

第1編 道民経済計算の概要

第1章 令和2年度道民経済計算の概要

令和2年度（2020年度）道民経済計算推計結果

□ 経済成長率

名目 ▲4.1%（全国 ▲3.5%）

実質 ▲5.2%（全国 ▲4.1%）

・令和2年度の本道経済は名目・実質ともにマイナス成長、
実質で2年連続マイナス成長となった。

□ 道内総生産（生産側）

道内総生産（名目） 19兆7,256億円（対前年度 ▲8,361億円）

・宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業などが前年度を下回った。

□ 道民所得

1人当たり道民所得 268万2千円（前年度比 ▲5.9%、▲16万9千円）

全国を29万3千円下回った。（前年度比 ▲10.1%、▲3万3千円）

※1人当たり国民所得 297万5千円（前年度比 ▲6.4%、▲20万2千円）

□ 道内総生産（支出側）

民間需要（名目） 13兆5,109億円（前年度比 ▲4.7%）

公的需要（名目） 5兆8,615億円（同 +2.6%）

・道内需要に占める公的需要の割合 30.3%（全国 26.9%）

1 令和2年度の北海道経済

(1) 経済成長率

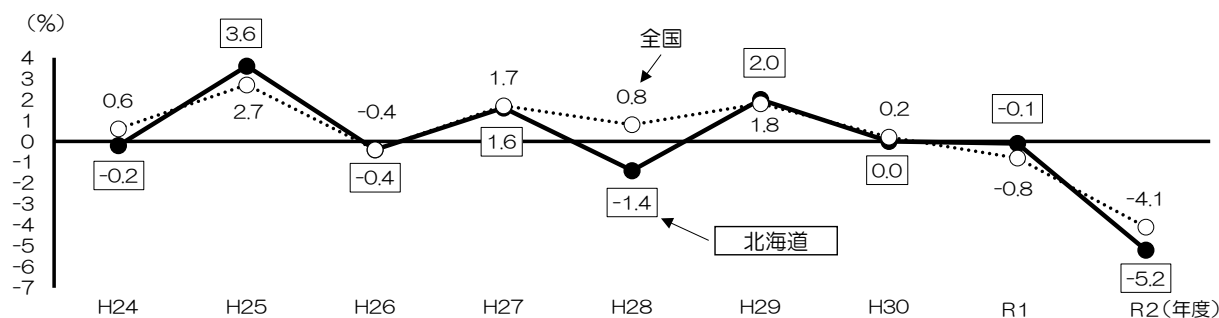
本道の経済成長率は、名目では▲4.1%となり、物価変動による影響を除いた実質では▲5.2%と2年連続のマイナスとなった。（第1表及び第1図参照）

全国は、名目で3.5%のマイナス、実質で4.1%のマイナスとなった。

第1表 経済成長率の推移

項目		H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
北海道	名目	-0.6	2.9	2.1	3.5	-0.2	2.1	0.3	0.6	-4.1
	実質	-0.2	3.6	-0.4	1.6	-1.4	2.0	0.0	-0.1	-5.2
	デフレーター	-0.4	-0.7	2.5	1.8	1.3	0.1	0.2	0.7	1.2
全国	名目	-0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	-3.5
	実質	0.6	2.7	-0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	-0.8	-4.1
	デフレーター	-0.7	-0.1	2.5	1.5	0.0	0.2	-0.1	0.9	0.7

第1図 経済成長率（実質）の推移



- (注) 1 北海道は道内総生産（生産側）の対前年度増加率、全国は国内総生産（支出側）の対前年度増加率による。
2 全国は、内閣府「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計」による。
3 実質は、連鎖方式による。（2015 暦年=100）

2) 道内総生産～名目19兆7,256億円（全国シェア3.7%）、実質19兆524億円

道内総生産の全国シェアは名目で3.7%となり、前年度と変動はなかった。（第2表参照）

都道府県順位は、名目、実質とも千葉県に次いで8位となった。（第3表参照）

第2表 全国における道内総生産のシェア

（単位：兆円、%）

項 目		H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
名 目	道内総生産	18.5	18.4	18.9	19.3	20.0	20.0	20.4	20.4	20.6	19.7
	国内総生産	500.0	499.4	512.7	523.4	540.7	544.8	555.7	556.6	556.8	537.6
	全国シェア	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7
	全国順位	8位	8位	8位	8位	8位	8位	8位	8位	8位	8位
実 質	道内総生産	19.1	19.1	19.8	19.7	20.0	19.7	20.1	20.1	20.1	19.1
	国内総生産	514.7	517.9	532.1	530.2	539.4	543.5	553.2	554.5	550.1	527.4
	全国シェア	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	3.7	3.6
	全国順位	8位	8位	8位	8位	8位	8位	8位	8位	8位	8位

第3表 令和2年度県内総生産の都道府県順位

（単位：億円、%）

（単位：億円、%）

名 目				実 質			
順位	都道府県	県内総生産	増加率	順位	都道府県	県内総生産	増加率
1	東京都	1,096,016	▲ 4.7	1	東京都	1,068,504	▲ 5.6
2	大阪府	397,203	▲ 3.9	2	愛知県	395,195	▲ 4.0
3	愛知県	396,593	▲ 2.8	3	大阪府	388,921	▲ 4.6
4	神奈川県	339,055	▲ 3.2	4	神奈川県	332,649	▲ 4.3
5	埼玉県	229,226	▲ 2.9	5	埼玉県	226,338	▲ 3.5
6	兵庫県	217,359	▲ 2.6	6	兵庫県	214,240	▲ 3.5
7	千葉県	207,756	▲ 2.6	7	千葉県	200,538	▲ 4.6
8	北海道	197,256	▲ 4.1	8	北海道	190,524	▲ 5.2
9	福岡県	188,869	▲ 5.1	9	福岡県	185,030	▲ 6.0
10	静岡県	171,052	▲ 4.0	10	静岡県	170,771	▲ 4.9
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
45	島根県	25,757	▲ 3.2	45	島根県	25,377	▲ 3.7
46	高知県	23,543	▲ 4.5	46	高知県	22,819	▲ 5.4
47	鳥取県	18,199	▲ 4.7	47	鳥取県	17,864	▲ 5.3

（注） 1 全国シェア＝（道内総生産÷国内総生産）×100

2 道内総生産は生産側の数値、国内総生産は支出側の数値

3 全国は、内閣府「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計」による

4 各都道府県値は、内閣府「県民経済計算（平成23年度－令和2年度）統計表」による

2 生産（道内総生産）

（1）経済活動別道内総生産（名目）の概況～1次産業及び3次産業で減少、2次産業で増加

・第1次産業（7,814億円：対前年度284億円減、前年度比3.5%減）

農業、林業、水産業のすべてで減少し、全体で減少となった。

（第4表参照：以下同じ）

・第2次産業（3兆5,530億円：対前年度53億円増、前年度比0.1%増）

建設業が減少したが、製造業が増加したことなどから、全体では増加となった。

・第3次産業（15兆2,279億円：対前年度7,867億円減、前年度比4.9%減）

電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが増加したが、宿泊・飲食サービス業や運輸・郵便業が減少したことなどから、全体では減少となった。

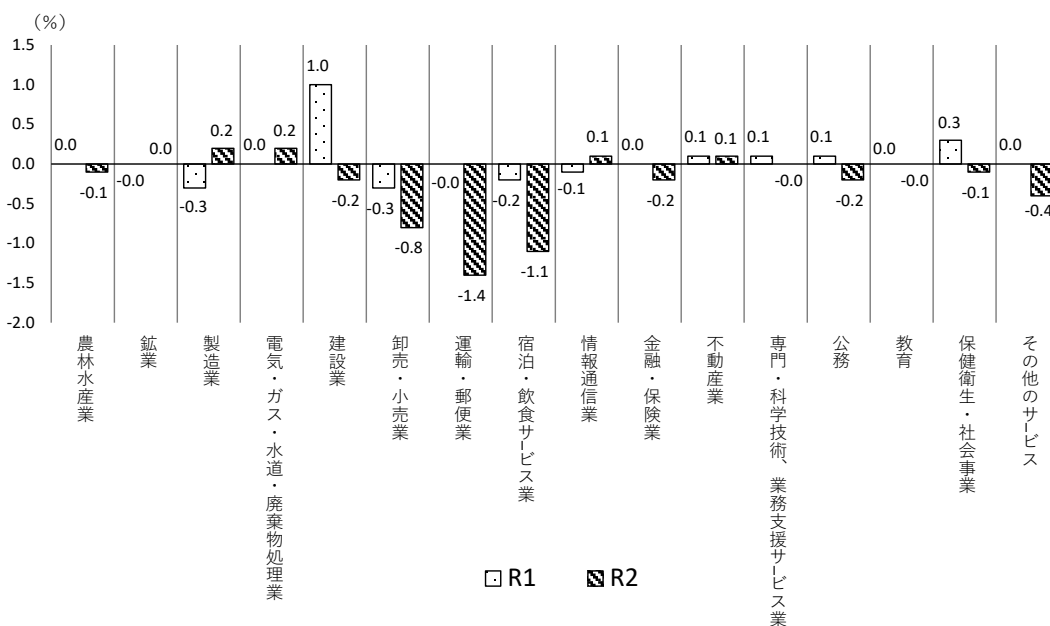
第4表 経済活動別道内総生産（生産側）（名目）

（単位：億円、％）

項目／年度	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	R1 2019	R2 2020	R1 2019	R2 2020	R1 2019	R2 2020	R1 2019	R2 2020
1. 農林水産業	8,098	7,814	0.3	-3.5	3.9	4.0	0.0	-0.1
(1) 農業	6,357	6,208	4.8	-2.3	3.1	3.1	0.1	-0.1
(2) 林業	253	230	-2.1	-9.0	0.1	0.1	-0.0	-0.0
(3) 水産業	1,488	1,376	-14.9	-7.5	0.7	0.7	-0.1	-0.1
2. 鉱業	272	275	-1.9	0.9	0.1	0.1	-0.0	0.0
3. 製造業	19,059	19,452	-3.1	2.1	9.3	9.9	-0.3	0.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	7,154	7,495	0.8	4.8	3.5	3.8	0.0	0.2
5. 建設業	16,146	15,804	13.8	-2.1	7.9	8.0	1.0	-0.2
6. 卸売・小売業	27,697	26,117	-2.3	-5.7	13.5	13.2	-0.3	-0.8
7. 運輸・郵便業	15,292	12,368	-0.6	-19.1	7.4	6.3	-0.0	-1.4
8. 宿泊・飲食サービス業	5,287	3,059	-6.7	-42.1	2.6	1.6	-0.2	-1.1
9. 情報通信業	6,420	6,533	-1.7	1.8	3.1	3.3	-0.1	0.1
10. 金融・保険業	6,504	6,140	0.7	-5.6	3.2	3.1	0.0	-0.2
11. 不動産業	22,917	23,212	1.1	1.3	11.1	11.8	0.1	0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	15,285	15,242	1.0	-0.3	7.4	7.7	0.1	-0.0
13. 公務	14,290	13,825	0.9	-3.3	7.0	7.0	0.1	-0.2
14. 教育	8,261	8,238	0.7	-0.3	4.0	4.2	0.0	-0.0
15. 保健衛生・社会事業	22,586	22,443	2.6	-0.6	11.0	11.4	0.3	-0.1
16. その他のサービス	8,452	7,605	0.3	-10.0	4.1	3.9	0.0	-0.4
17. 小計	203,720	195,623	0.7	-4.0	99.1	99.2	0.7	-3.9
18. 輸入品に課される税・関税	3,545	3,465	-0.4	-2.3	1.7	1.8	-0.0	-0.0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	1,648	1,831	9.1	11.1	0.8	0.9	0.1	0.1
20. 道内総生産（17+18-19）	205,617	197,256	0.6	-4.1	100.0	100.0	0.6	-4.1
(再掲) 第1次産業	8,098	7,814	0.3	-3.5	3.9	4.0	0.0	-0.1
第2次産業	35,477	35,530	4.0	0.1	17.3	18.0	0.7	0.0
第3次産業	160,146	152,279	0.0	-4.9	77.9	77.2	0.0	-3.8
(参考) 道内総生産（実質：2015暦年（平成27暦年）連鎖価格）	200,916	190,524	-0.1	-5.2				

道内総生産の増加寄与度をみると、製造業（0.2%）、電気・ガス・水道・廃棄物処理業（0.2%）などがプラスとなったが、運輸・郵便業（▲1.4%）、宿泊・飲食サービス業（▲1.1%）などがマイナスとなり、道内総生産全体では4.1%のマイナスとなった。（第4表及び第2図参照）

第2図 道内総生産（生産側）（名目）の対前年度増加寄与度

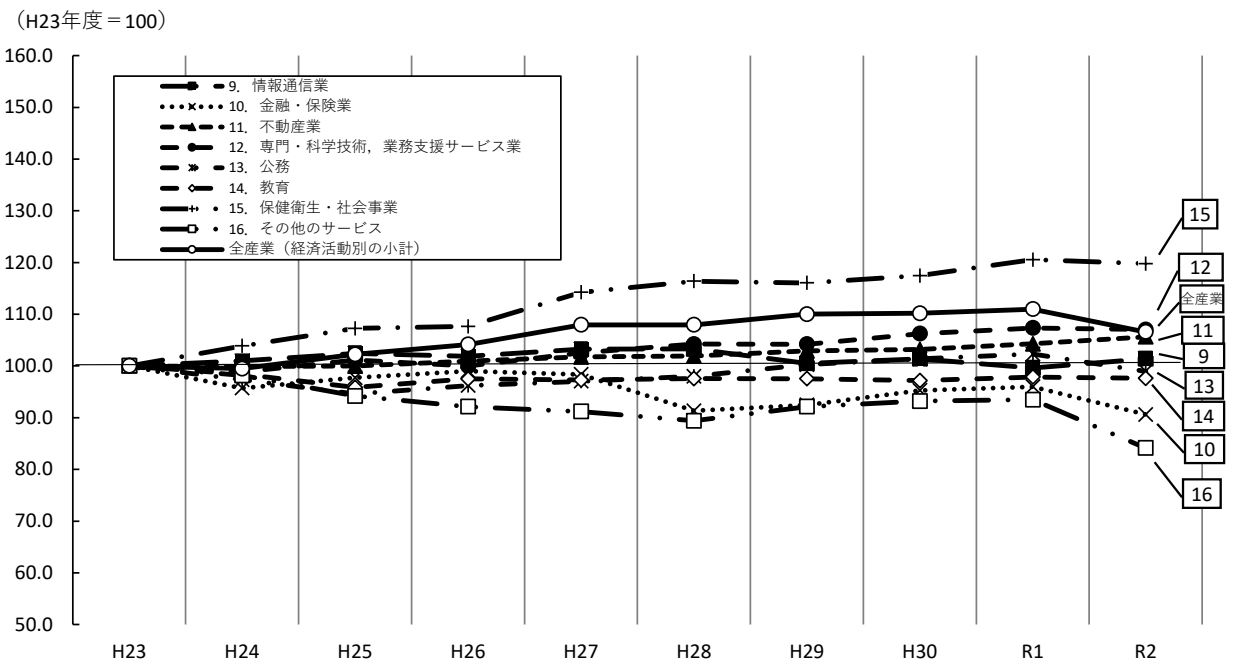
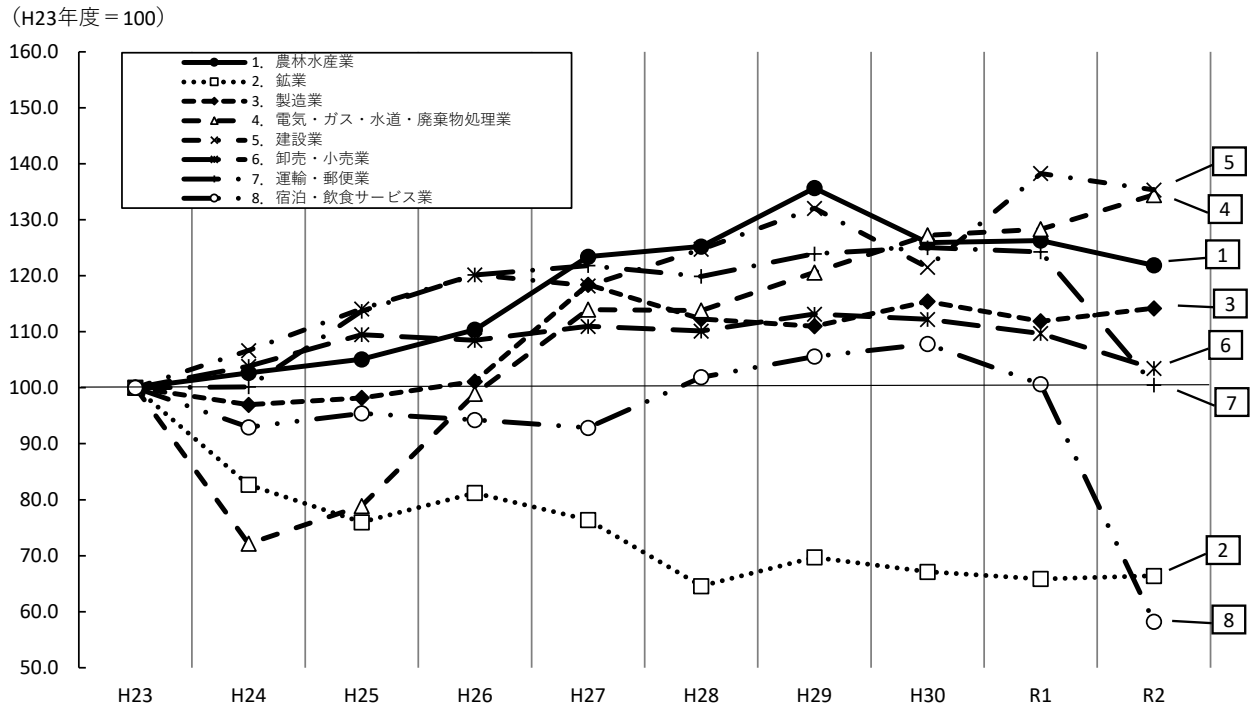


・産業別の推移

道内総生産を主な経済活動別に平成23年度 (=100) と比較すると、鉱業66.4 (令和2年度。以下同じ。)、その他のサービス業84.1などが低下しているほか、宿泊・飲食サービス業が前年度の100.6から58.2と大きく低下した。(第3図参照：以下同じ)

一方、建設業135.3、電気・ガス・水道・廃棄物処理業134.4、農林水産業121.9などが上回っており、全産業でも、106.6と上回った。

第3図 道内総生産（生産側）（名目）の経済活動別指数（平成23年度=100）

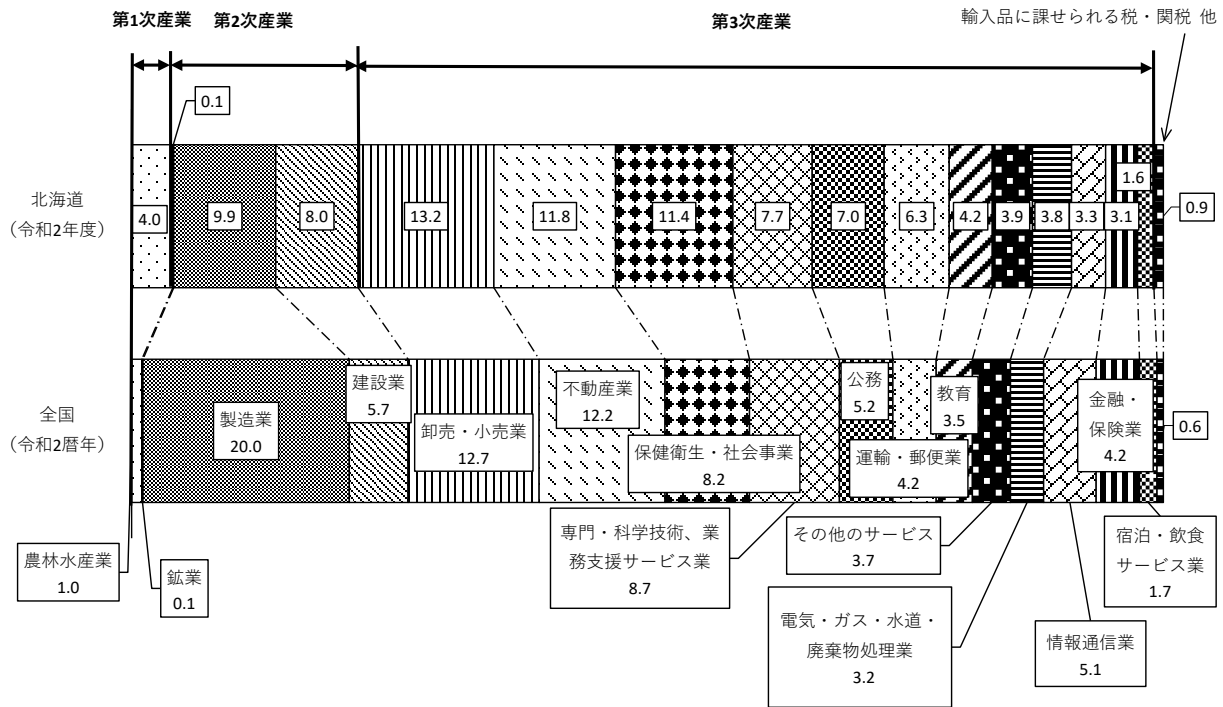


(2) 本道の産業構造～1次、3次産業の割合が高く、2次産業の割合が低い産業構造

ア 経済活動別道(国)内総生産の構成比

道内総生産における経済活動別構成比をみると、第1次産業が4.0% (全国1.0%)、第2次産業が18.0% (同25.8%)、第3次産業が77.2% (同72.7%) となっており、全国と比べて第1次産業と第3次産業のウェイトが高く、第2次産業のウェイトが低い産業構造となった。(第4図及び第5表参照)

第4図 道内総生産（生産側）（名目）の経済活動別構成比（%）



(注) 1 全国は、内閣府「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計」による。（暦年値）

(注) 2 輸入品に課せられる税・関税他は「輸入品に課せられる税・関税、(控除) 総資本形成に係る消費税」全国にあつては統計上の不突合を含む。

イ 経済活動別道内総生産の全国シェア

道内総生産の産業別の全国シェアをみると、第1次産業は農業（13.3%）、林業（9.9%）、水産業（21.7%）がいずれも高い水準となった。（第5表参照：以下同じ）

第2次産業は、鉱業（7.2%）が高い一方、製造業（1.8%）が低い水準となった。

第3次産業は、運輸・郵便業（5.4%）、保健衛生・社会事業（5.1%）、公務（5.0%）が高い一方、情報通信業（2.4%）、金融・保険業（2.7%）が低い水準となった。

第5表 道内総生産（生産側）（名目）の経済活動別構成・全国シェア

（単位：億円、%）

項目		令和2（2020）年度（国：暦年）				
		北海道			全国	
		実数	構成比	全国シェア	実数	構成比
第1次産業	農林水産業	7,814	4.0	14.1	55,422	1.0
	農業	6,208	3.1	13.3	46,779	0.9
	林業	230	0.1	9.9	2,314	0.0
	漁業	1,376	0.7	21.7	6,330	0.1
第2次産業	鉱業	275	0.1	7.2	3,821	0.1
	製造業	19,452	9.9	1.8	1,078,186	20.0
	建設業	15,804	8.0	5.1	308,092	5.7
第3次産業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	7,495	3.8	4.3	172,891	3.2
	卸売・小売業	26,117	13.2	3.8	687,305	12.7
	運輸・郵便業	12,368	6.3	5.4	227,547	4.2
	宿泊・飲食サービス業	3,059	1.6	3.4	89,497	1.7
	情報通信業	6,533	3.3	2.4	274,129	5.1
	金融・保険業	6,140	3.1	2.7	226,621	4.2
	不動産業	23,212	11.8	3.5	657,824	12.2
	専門・科学技術、業務支援サービス業	15,242	7.7	3.2	469,653	8.7
	公務	13,825	7.0	5.0	278,969	5.2
	教育	8,238	4.2	4.3	191,193	3.5
	保健衛生・社会事業	22,443	11.4	5.1	440,938	8.2
	その他のサービス	7,605	3.9	3.8	201,732	3.7
	小計		195,623	99.2	3.6	5,363,821
輸入品に課される税・関税		3,465	1.8	3.6	95,353	1.8
（控除）総資本形成に係る消費税		1,831	0.9	2.4	77,390	1.4
統計上の不突合		-	-	-	9,040	0.2
国内総生産		197,256	100.0	3.7	5,390,824	100.0
第1次産業		7,814	4.0	14.1	55,422	1.0
第2次産業		35,530	18.0	2.6	1,390,099	25.8
第3次産業		152,279	77.2	3.9	3,918,299	72.7

（注）1 全国は、内閣府「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計」による。

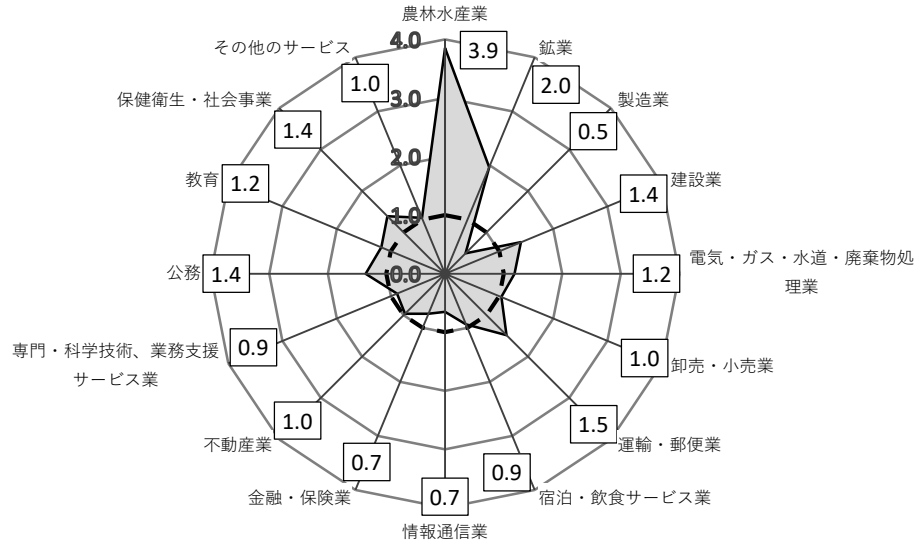
2 国内総生産は、暦年で統計上の不突合を含む。

ウ 産業構成

本道の産業構成を全国と比べ、どの産業で高いかなどの特徴を表す特化係数^(注)（全国＝1.0）をみると、農林水産業（3.9）、鉱業（2.0）、運輸・郵便業（1.5）、建設業、公務、保健衛生・社会事業（いずれも1.4）などが高く、製造業（0.5）、情報通信業（0.7）、金融・保険業（0.7）などが低い産業構成となった。（第5図及び第6表参照）

（注）特化係数は、本道の経済活動別総生産の構成比を全国の経済活動別総生産の構成比で除したものである。

第5図 道内総生産（生産側）（名目）の経済活動別特化係数（全国＝1.0）



第6表 道内総生産（生産側）（名目）の経済活動別特化係数（全国＝1.0）

項目		令和2（2020）年度（国：暦年）		
		特化係数	北海道 構成比（%）	全国 構成比（%）
第1次産業	農林水産業	3.9	4.0	1.0
	農業	3.6	3.1	0.9
	林業	2.7	0.1	0.0
	漁業	5.9	0.7	0.1
第2次産業	鉱業	2.0	0.1	0.1
	製造業	0.5	9.9	20.0
	建設業	1.4	8.0	5.7
第3次産業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.2	3.8	3.2
	卸売・小売業	1.0	13.2	12.7
	運輸・郵便業	1.5	6.3	4.2
	宿泊・飲食サービス業	0.9	1.6	1.7
	情報通信業	0.7	3.3	5.1
	金融・保険業	0.7	3.1	4.2
	不動産業	1.0	11.8	12.2
	専門・科学技術、業務支援サービス業	0.9	7.7	8.7
	公務	1.4	7.0	5.2
	教育	1.2	4.2	3.5
	保健衛生・社会事業	1.4	11.4	8.2
	その他のサービス	1.0	3.9	3.7
	第1次産業		3.9	4.0
第2次産業		0.7	18.0	25.8
第3次産業		1.1	77.2	72.7

(3) 本道の就業構造～1次、3次産業の割合が高く、2次産業の割合が低い

本道の就業者数は、2,404千人と前年度比15千人減（前年度比0.6%減）となった。（第7表参照：以下同じ）

経済活動別にみると、専門・科学技術、業務支援サービス業が同3千人増（同1.3%増）、保健衛生・社会事業が同3千人増（同0.9%増）などと増加したものの、卸売・小売業で同6千人減（同1.3%減）と減少が大きく、次いで農林水産業で同4千人減（同2.7%減）、製造業で同3千人減（同1.6%減）となった。

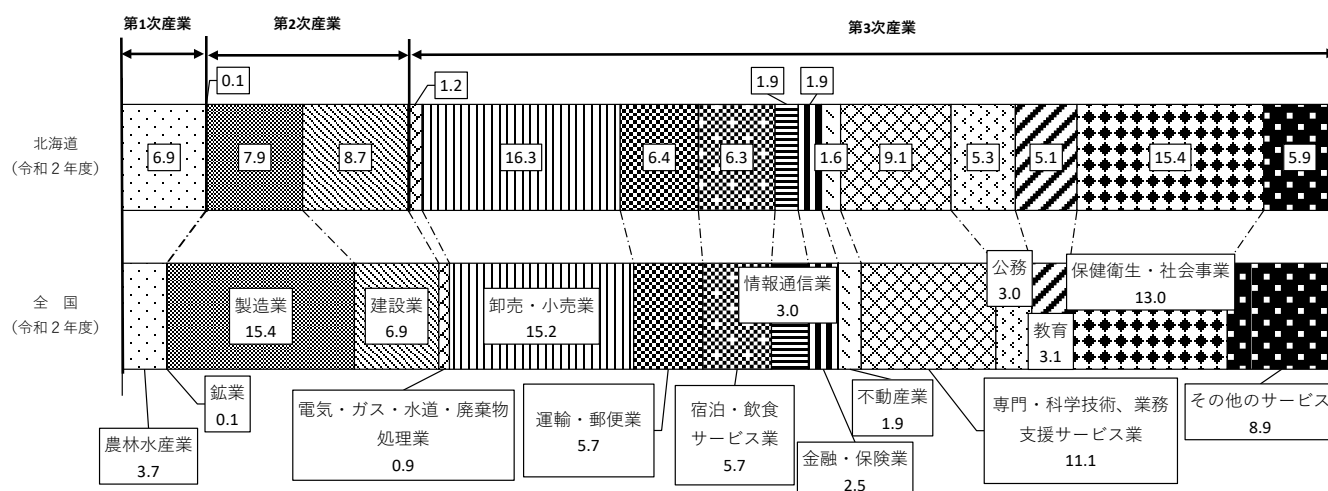
構成比を全国と比較すると、農林水産業6.9%（全国3.7%）、建設業8.7%（同6.9%）、卸売・小売業16.3%（同15.2%）、運輸・郵便業6.4%（同5.7%）、宿泊・飲食サービス業6.3%（同5.7%）公務5.3%（同3.0%）、教育5.1%（同3.1%）、保健衛生・社会事業15.4%（同13.0%）などが全国より高く、製造業7.9%（同15.4%）、情報通信業1.9%（同3.0%）、金融・保健業1.9%（同2.5%）、専門・科学技術、業務支援サービス業9.1%（同11.1%）、その他サービス5.9%（同8.9%）などが低くなっており、第1次産業6.9%（同3.7%）及び第3次産業76.4%（同73.9%）が高い一方、第2次産業16.7%（同22.4%）が低くなった。（第6図参照）

第7表 経済活動別就業者数及び構成比

(単位：千人、%)

項 目	北 海 道					全 国				
	就業者数			構成比		就業者数			構成比	
	R1 2019	R2 2020	増加率	R1 2019	R2 2020	R1 2019	R2 2020	増加率	R1 2019	R2 2020
第1次産業 農林水産業	170	166	-2.7	7.0	6.9	2,591	2,490	-3.9	3.8	3.7
第2次産業	406	401	-1.4	16.8	16.7	15,598	15,291	-2.0	22.7	22.4
	2	2	-3.9	0.1	0.1	34	36	5.9	0.0	0.1
	製造業	193	190	-1.6	8.0	7.9	10,767	10,521	-2.3	15.6
建設業	211	209	-1.2	8.7	8.7	4,797	4,734	-1.3	7.0	6.9
第3次産業	1,842	1,838	-0.3	76.2	76.4	50,644	50,393	-0.5	73.6	73.9
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	28	28	-1.5	1.2	1.2	590	594	0.7	0.9	0.9
卸売・小売業	398	392	-1.3	16.4	16.3	10,498	10,358	-1.3	15.3	15.2
運輸・郵便業	156	155	-0.8	6.5	6.4	3,888	3,872	-0.4	5.6	5.7
宿泊・飲食サービス業	154	152	-1.1	6.4	6.3	4,229	3,865	-8.6	6.1	5.7
情報通信業	45	46	1.4	1.9	1.9	1,966	2,076	5.6	2.9	3.0
金融・保険業	47	46	-1.9	1.9	1.9	1,670	1,679	0.5	2.4	2.5
不動産業	37	38	0.8	1.5	1.6	1,168	1,283	9.8	1.7	1.9
専門・科学技術、業務支援サービス業	216	219	1.3	8.9	9.1	7,666	7,568	-1.3	11.1	11.1
公務	127	127	0.2	5.3	5.3	1,982	2,017	1.8	2.9	3.0
教育	122	122	0.3	5.0	5.1	2,104	2,126	1.0	3.1	3.1
保健衛生・社会事業	367	370	0.9	15.2	15.4	8,721	8,859	1.6	12.7	13.0
その他のサービス	146	143	-2.0	6.0	5.9	6,162	6,096	-1.1	9.0	8.9
総 数	2,419	2,404	-0.6	100.0	100.0	68,832	68,174	-1.0	100.0	100.0

第6図 経済活動別就業者数の構成比 (%)



(注) 全国は、内閣府「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計」による。

4) 産業別の道内総生産

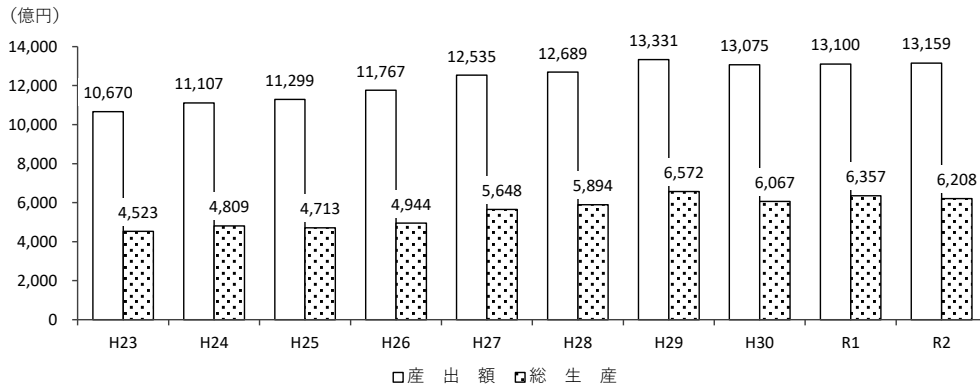
ア 第1次産業

(ア) 農業

総生産は6,208億円で、前年度比2.3%減となった。(第7図参照：以下同じ)

総生産の推移をみると、平成26年度から平成29年度までは増加したが、その後は一進一退で推移し、令和2年度は平成23年度(4,523億円)に対して137.3%の水準となった。

第7図 農業の道内産出額、道内総生産の推移



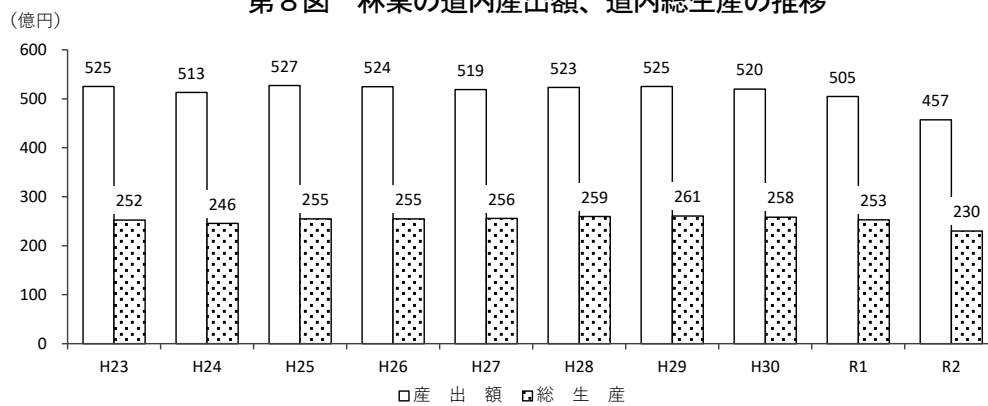
年 度		H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
産出額		10,670	11,107	11,299	11,767	12,535	12,689	13,331	13,075	13,100	13,159
総生産		4,523	4,809	4,713	4,944	5,648	5,894	6,572	6,067	6,357	6,208
増減率	産出額	-	4.1	1.7	4.1	6.5	1.2	5.1	-1.9	0.2	0.4
	総生産	-	6.3	-2.0	4.9	14.2	4.4	11.5	-7.7	4.8	-2.3

(イ) 林業

総生産は230億円で、前年度比9.0%減となり、3年連続のマイナスとなった。(第8図参照：以下同じ)

総生産の推移をみると、平成25年度から平成29年度まで増加したが、平成30年度以降は減少しており、令和2年度は平成23年度(252億円)に対して91.3%の水準となった。

第8図 林業の道内産出額、道内総生産の推移

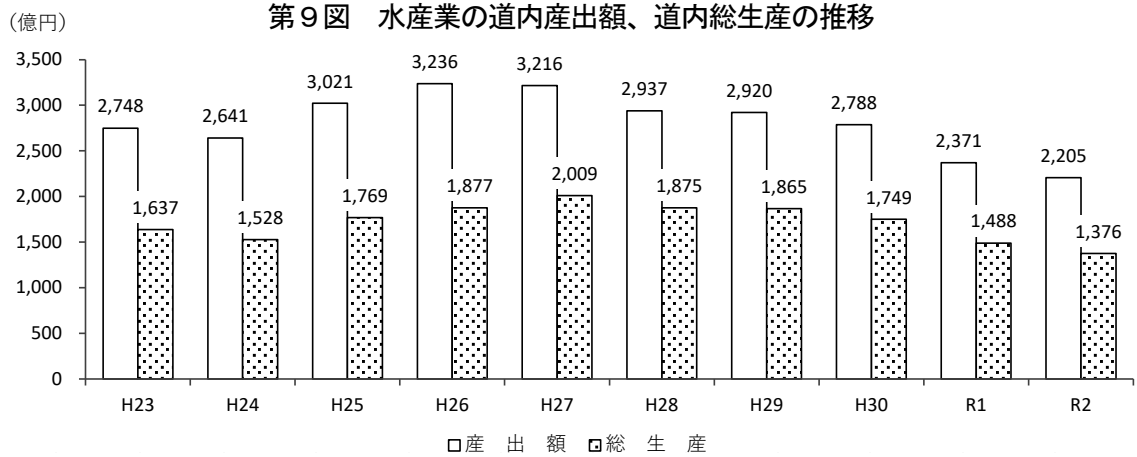


年 度		H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
産出額		525	513	527	524	519	523	525	520	505	457
総生産		252	246	255	255	256	259	261	258	253	230
増減率	産出額	-	-2.3	2.8	-0.5	-1.1	0.8	0.4	-1.0	-2.9	-9.5
	総生産	-	-2.6	3.7	0.0	0.3	1.5	0.5	-0.9	-2.1	-9.0

(ウ) 水産業

総生産は1,376億円で、前年度比7.5%減となり、5年連続のマイナスとなった。(第9図参照：以下同じ)

総生産の推移をみると、平成25年度から増加していたが、平成28年度に減少に転じ、令和2年度は平成23年度(1,637億円)に対して84.1%の水準となった。



(単位：億円、%)

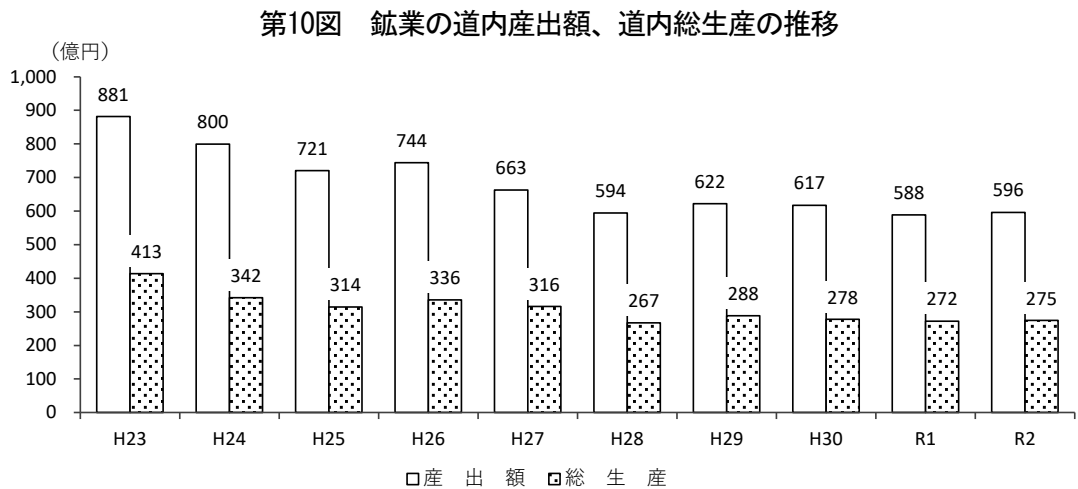
年度	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
産出額	2,748	2,641	3,021	3,236	3,216	2,937	2,920	2,788	2,371	2,205
総生産	1,637	1,528	1,769	1,877	2,009	1,875	1,865	1,749	1,488	1,376
増減率										
産出額	-	-3.9	14.4	7.1	-0.6	-8.7	-0.6	-4.5	-14.9	-7.0
総生産	-	-6.7	15.8	6.1	7.0	-6.7	-0.5	-6.2	-14.9	-7.5

イ 第2次産業

(ア) 鉱業

総生産は275億円で、前年度比0.9%増となり、3年ぶりのプラスとなった。(第10図参照：以下同じ)

総生産の推移をみると、平成24年度以降では概ね減少傾向で推移しており、令和2年度は平成23年度(413億円)に対して66.6%の水準となった。



(単位：億円、%)

年度	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
産出額	881	800	721	744	663	594	622	617	588	596
総生産	413	342	314	336	316	267	288	278	272	275
増減率										
産出額	-	-9.3	-9.9	3.2	-10.9	-10.4	4.8	-0.8	-4.7	1.4
総生産	-	-17.3	-8.1	6.9	-5.9	-15.4	7.9	-3.7	-1.9	0.9

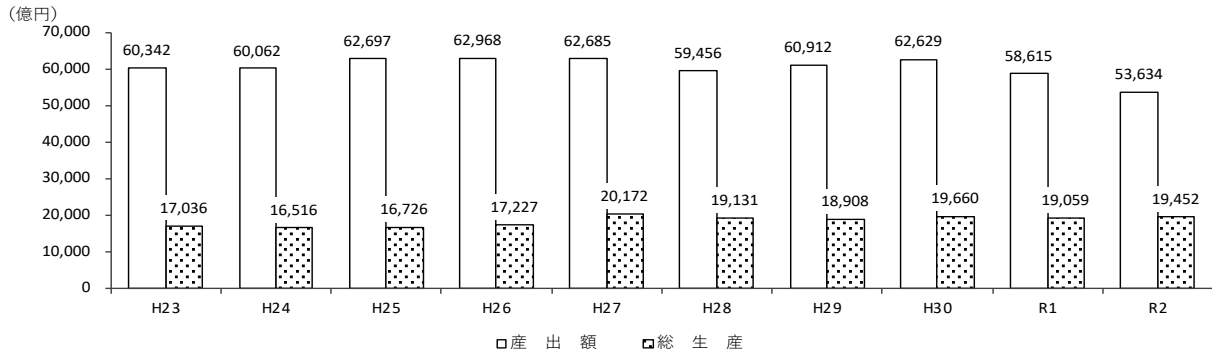
(イ) 製造業

総生産は1兆9,452億円で、前年度比2.1%増となり、2年ぶりのプラスとなった。(第11図参照)

内訳をみると、パルプ・紙・紙加工品が27.7%減、はん用・生産用・業務用機械が14.9%減、食料品が3.6%減となったものの、化学が31.3%増、石油・石炭製品が31.1%増、輸送用機械が20.9%増などと増加したことから総生産全体では前年度を上回った。(第8表参照)

総生産の推移をみると、平成25年度から平成27年度まで増加した後、増減を繰り返しながら推移してきている。令和2年度は平成23年度（1兆7,036億円）に対して114.2%の水準となった。(第11図及び第12図参照)

第11図 製造業の道内産出額、道内総生産の推移

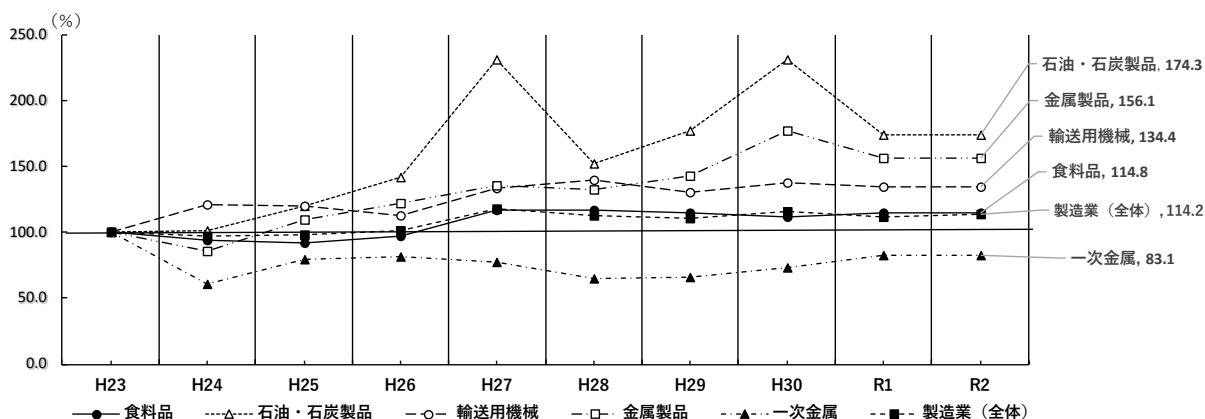


年度	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
産出額	60,342	60,062	62,697	62,968	62,685	59,456	60,912	62,629	58,615	53,634
総生産	17,036	16,516	16,726	17,227	20,172	19,131	18,908	19,660	19,059	19,452
増減率										
産出額	-	-0.5	4.4	0.4	-0.4	-5.2	2.4	2.8	-6.4	-8.5
総生産	-	-3.1	1.3	3.0	17.1	-5.2	-1.2	4.0	-3.1	2.1

第8表 製造業の道内総生産内訳

項目		H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
(1) 食料品		6,193	5,821	5,690	6,038	7,230	7,241	7,089	6,948	7,111	6,852
(2) 繊維製品		120	137	120	131	148	126	144	147	142	125
(3) パルプ・紙・紙加工品		1,333	1,333	1,353	1,268	1,673	1,297	1,162	1,089	1,150	831
(4) 化学		534	788	670	751	740	678	711	715	734	964
(5) 石油・石炭製品		916	925	1,098	1,295	2,113	1,396	1,621	2,120	1,597	2,093
(6) 窯業・土石製品		761	769	628	692	689	741	830	890	751	980
(7) 一次金属		1,562	944	1,236	1,269	1,208	1,022	1,024	1,143	1,298	1,353
(8) 金属製品		801	687	876	980	1,083	1,063	1,143	1,420	1,250	1,183
(9) はん用・生産用・業務用機械		840	831	795	808	805	744	834	741	813	692
(10) 電子部品・デバイス		526	793	740	736	867	818	539	787	710	694
(11) 電気機械		263	214	206	205	223	197	177	156	177	214
(12) 情報・通信機器		417	335	312	112	161	433	347	166	92	70
(13) 輸送用機械		976	1,181	1,167	1,105	1,302	1,365	1,271	1,341	1,312	1,586
(14) 印刷業		537	601	588	584	607	564	551	622	542	516
(15) その他の製造業		1,260	1,158	1,249	1,254	1,322	1,443	1,464	1,374	1,381	1,298
計(製造業)		17,036	16,516	16,726	17,227	20,172	19,131	18,908	19,660	19,059	19,452
増加率											
(1) 食料品		-	-6.0	-2.2	6.1	19.7	0.2	-2.1	-2.0	2.3	-3.6
(2) 繊維製品		-	14.1	-12.0	8.7	13.5	-14.9	13.9	2.4	-3.3	-12.0
(3) パルプ・紙・紙加工品		-	0.0	1.5	-6.3	31.9	-22.5	-10.4	-6.2	5.5	-27.7
(4) 化学		-	47.6	-15.0	12.0	-1.5	-8.3	4.8	0.6	2.7	31.3
(5) 石油・石炭製品		-	1.0	18.7	17.9	63.3	-33.9	16.1	30.8	-24.7	31.1
(6) 窯業・土石製品		-	1.1	-18.3	10.2	-0.4	7.6	12.1	7.1	-15.6	30.5
(7) 一次金属		-	-39.6	30.9	2.7	-4.8	-15.3	0.1	11.6	13.6	4.2
(8) 金属製品		-	-14.2	27.4	11.9	10.5	-1.8	7.5	24.3	-12.0	-5.3
(9) はん用・生産用・業務用機械		-	-1.0	-4.4	1.7	-0.4	-7.5	12.0	-11.1	9.7	-14.9
(10) 電子部品・デバイス		-	50.8	-6.6	-0.6	17.8	-5.7	-34.1	46.1	-9.8	-2.1
(11) 電気機械		-	-18.6	-3.8	-0.3	8.9	-11.7	-10.1	-11.8	12.9	21.4
(12) 情報・通信機器		-	-19.5	-7.0	-64.0	43.7	168.5	-19.9	-52.1	-45.0	-24.0
(13) 輸送用機械		-	21.0	-1.2	-5.3	17.9	4.8	-6.9	5.5	-2.2	20.9
(14) 印刷業		-	11.8	-2.2	-0.6	4.0	-7.1	-2.3	12.8	-12.8	-4.8
(15) その他の製造業		-	-8.1	7.9	0.4	5.4	9.2	1.5	-6.2	0.5	-6.0
計(製造業)		-	-3.1	1.3	3.0	17.1	-5.2	-1.2	4.0	-3.1	2.1

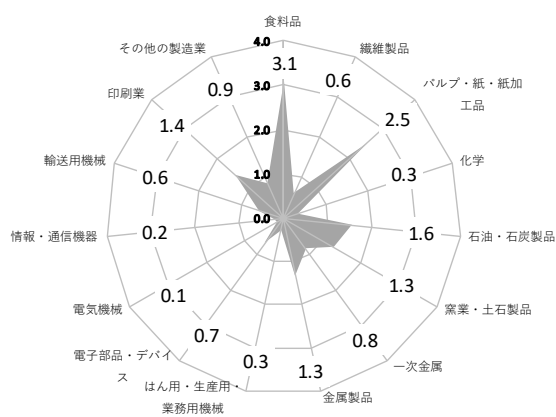
第12図 製造業の道内総生産の指数（主な内訳）（平成23年度=100）



・業種別構成

製造業の業種別構成比について全国を1とした特化係数をみると、食料品（3.1）、パルプ・紙・紙加工品（2.5）などが高く、電気機械（0.1）、情報・通信機器（0.2）、はん用・生産用・業務用機械（0.3）などが低くなった。（第13図参照）

第13図 製造業の経済活動別特化係数（全国=1.0）



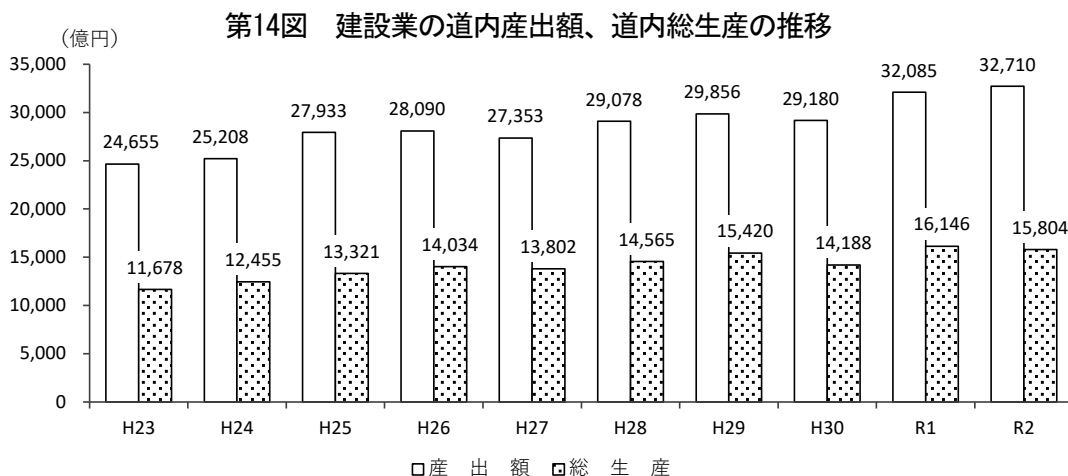
項目	令和2(2020)年度(国:暦年)		
	特化係数	構成比(%)	
		北海道	全国
食料品	3.1	37.3	12.0
繊維製品	0.6	0.7	1.2
パルプ・紙・紙加工品	2.5	6.0	2.4
化学	0.3	3.9	11.6
石油・石炭製品	1.6	8.4	5.4
窯業・土石製品	1.3	3.9	3.0
一次金属	0.8	6.8	8.0
金属製品	1.3	6.6	4.9
はん用・生産用・業務用機械	0.3	4.3	14.6
電子部品・デバイス	0.7	3.7	5.4
電気機械	0.1	0.9	6.3
情報・通信機器	0.2	0.5	2.5
輸送用機械	0.6	6.9	12.1
印刷業	1.4	2.8	2.0
その他の製造業	0.9	7.2	8.5

(ウ) 建設業

総生産は1兆5,804億円で、前年度比2.1%減となり、2年ぶりのマイナスとなった。

(第14図参照：以下同じ)

総生産の推移をみると、概ね増加傾向で推移しており、令和2年度は平成23年度(1兆1,678億円)に対して135.3%の水準となった。



(単位：億円、%)

年 度	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
産 出 額	24,655	25,208	27,933	28,090	27,353	29,078	29,856	29,180	32,085	32,710
総 生 産	11,678	12,455	13,321	14,034	13,802	14,565	15,420	14,188	16,146	15,804
増減率	産出額	-	2.2	10.8	0.6	-2.6	6.3	2.7	-2.3	10.0
	総生産	-	6.7	7.0	5.3	-1.7	5.5	5.9	-8.0	13.8
										1.9
										-2.1

ウ 第3次産業

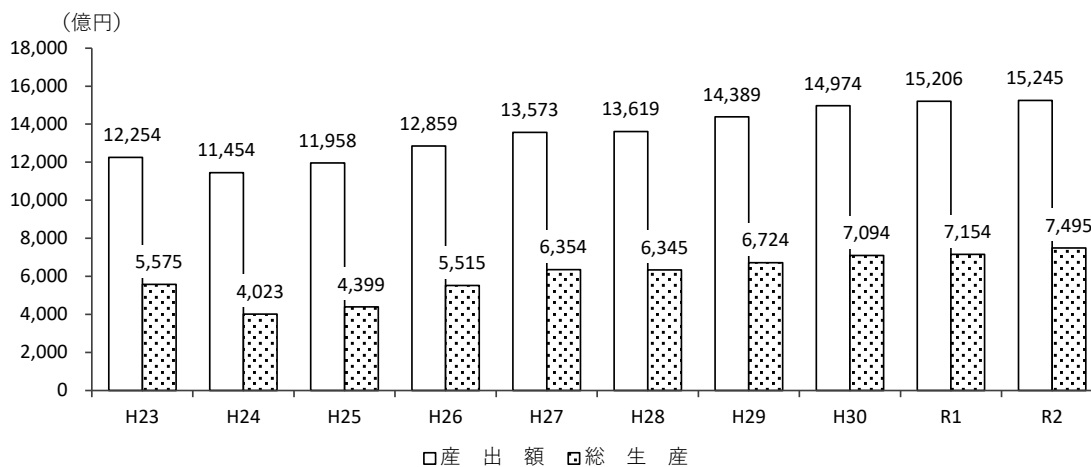
(ア) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業

総生産は7,495億円で、前年度比4.8%増となり、4年連続でプラスとなった。(第15図参照)

内訳をみると、電気業が8.3%増、ガス・水道・廃棄物処理業が1.5%増となった。(第9表参照)

総生産の推移をみると、平成25年度から増加傾向で推移しており、令和2年度は平成23年度(5,575億円)に対して134.4%の水準となった。(第15図、第9表及び第16図参照)

第15図 電気・ガス・水道・廃棄物処理業の道内産出額、道内総生産の推移



(単位：億円、%)

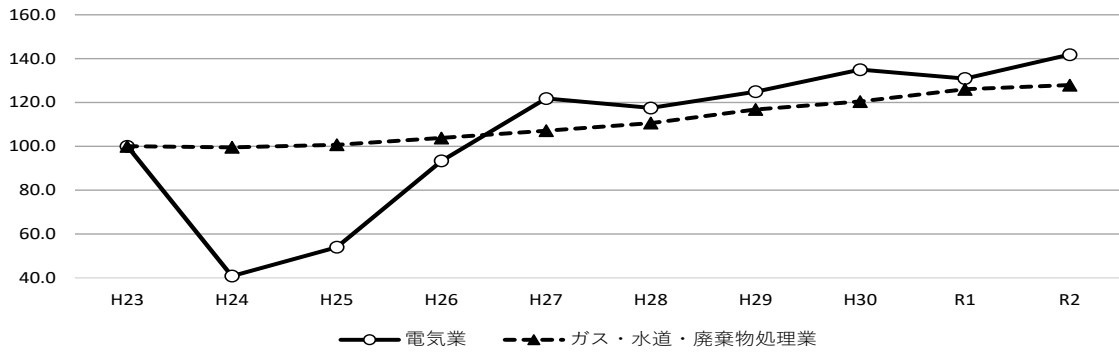
年 度	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
産 出 額	12,254	11,454	11,958	12,859	13,573	13,619	14,389	14,974	15,206	15,245
総 生 産	5,575	4,023	4,399	5,515	6,354	6,345	6,724	7,094	7,154	7,495
増減率	産出額	-	-6.5	4.4	7.5	5.6	0.3	5.7	4.1	1.5
	総生産	-	-27.9	9.3	25.4	15.2	-0.1	6.0	5.5	0.8
										4.8

第9表 電気・ガス・水道・廃棄物処理業の道内総生産内訳

(単位：億円、%)

年 度	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
電気業	2,599	1,060	1,402	2,426	3,166	3,054	3,247	3,509	3,403	3,687
ガス・水道・廃棄物処理業	2,976	2,962	2,997	3,089	3,188	3,292	3,477	3,585	3,751	3,808
計	5,575	4,023	4,399	5,515	6,354	6,345	6,724	7,094	7,154	7,495
増減率										
電気業	-	-59.2	32.2	73.0	30.5	-3.5	6.3	8.1	-3.0	8.3
ガス・水道・廃棄物処理業	-	-0.5	1.2	3.1	3.2	3.2	5.6	3.1	4.6	1.5
計	-	-27.9	9.3	25.4	15.2	-0.1	6.0	5.5	0.8	4.8

(H23 = 100) 第16図 電気・ガス・水道・廃棄物処理業の道内総生産の指数(平成23年度=100)



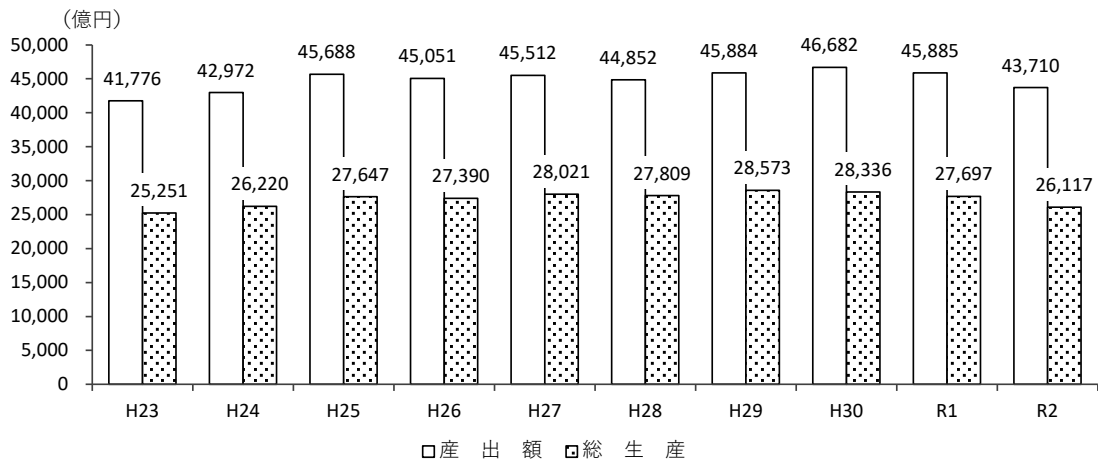
(イ) 卸売・小売業

総生産は2兆6,117億円で、前年度比5.7%減となり、3年連続でマイナスとなった。(第17図参照)

内訳をみると、卸売業が8.0%減、小売業が3.7%減となった。(第10表参照)

総生産の推移をみると、増減を繰り返して推移しており、令和2年度は平成23年度(2兆5,251億円)に対して103.4%の水準となった。(第17図参照)

第17図 卸売・小売業の道内産出額、道内総生産の推移



(単位：億円、%)

年 度	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
産 出 額	41,776	42,972	45,688	45,051	45,512	44,852	45,884	46,682	45,885	43,710
総 生 産	25,251	26,220	27,647	27,390	28,021	27,809	28,573	28,336	27,697	26,117
増減率										
産出額	-	2.9	6.3	-1.4	1.0	-1.5	2.3	1.7	-1.7	-4.7
総生産	-	3.8	5.4	-0.9	2.3	-0.8	2.7	-0.8	-2.3	-5.7

第10表 卸売・小売業の道内総生産内訳

(単位：億円、%)

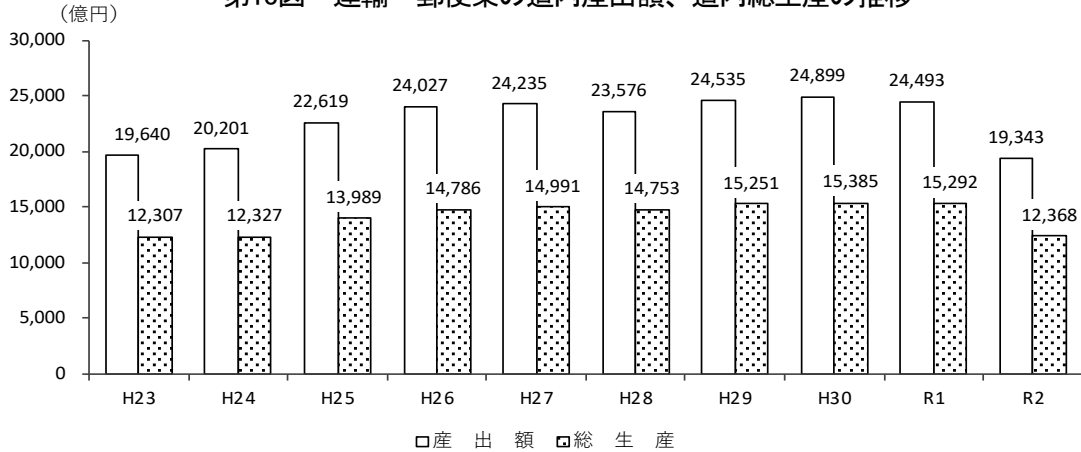
年 度	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
卸売業	12,775	12,762	13,192	12,964	13,026	12,542	13,153	13,372	12,886	11,853
小売業	12,477	13,458	14,455	14,426	14,995	15,267	15,420	14,964	14,811	14,265
計	25,251	26,220	27,647	27,390	28,021	27,809	28,573	28,336	27,697	26,117
増減率										
卸売業	-	-0.1	3.4	-1.7	0.5	-3.7	4.9	1.7	-3.6	-8.0
小売業	-	7.9	7.4	-0.2	3.9	1.8	1.0	-3.0	-1.0	-3.7
計	-	3.8	5.4	-0.9	2.3	-0.8	2.7	-0.8	-2.3	-5.7

(ウ) 運輸・郵便業

総生産は1兆2,368億円で、前年度比19.1%減となり、2年連続のマイナスとなった。(第18図参照：以下同じ)

総生産の推移をみると、概ね増加傾向で推移していたが、平成27年度以降では増減を繰り返し、令和2年度は平成23年度(1兆2,307億円)に対して100.5%の水準となった。

第18図 運輸・郵便業の道内産出額、道内総生産の推移



(単位：億円、%)

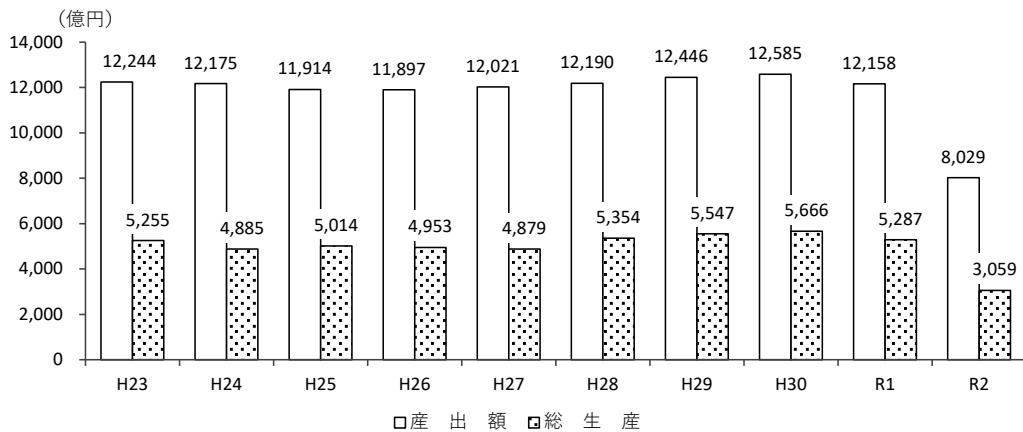
年度	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
産出額	19,640	20,201	22,619	24,027	24,235	23,576	24,535	24,899	24,493	19,343
総生産	12,307	12,327	13,989	14,786	14,991	14,753	15,251	15,385	15,292	12,368
増減率	産出額	—	2.9	12.0	6.2	0.9	-2.7	4.1	1.5	-1.6
	総生産	—	0.2	13.5	5.7	1.4	-1.6	3.4	0.9	-19.1

(エ) 宿泊・飲食サービス業

総生産は3,059億円で、前年度比42.1%減となり、2年連続のマイナスとなった。(第19図参照：以下同じ)

総生産の推移をみると、平成24年度以降では増減を繰り返していたが、令和2年度は大きく落ち込み平成23年度(5,255億円)に対して58.2%の水準となった。

第19図 宿泊・飲食サービス業の道内産出額、道内総生産の推移



(単位：億円、%)

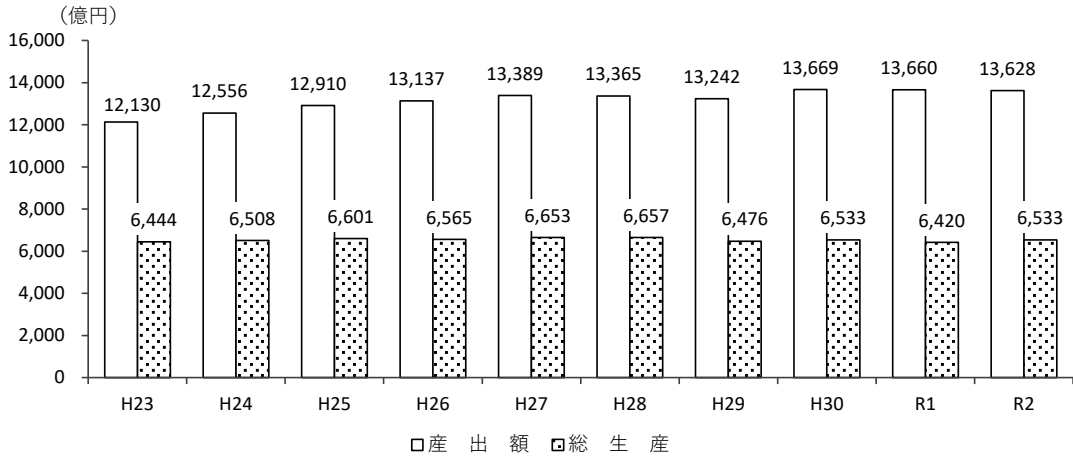
年度	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
産出額	12,244	12,175	11,914	11,897	12,021	12,190	12,446	12,585	12,158	8,029
総生産	5,255	4,885	5,014	4,953	4,879	5,354	5,547	5,666	5,287	3,059
増減率	産出額	—	-0.6	-2.1	-0.1	1.0	1.4	2.1	1.1	-3.4
	総生産	—	-7.0	2.7	-1.2	-1.5	9.7	3.6	2.1	-6.7

(オ) 情報通信業

総生産は6,533億円で、前年度比1.8%増となり、2年ぶりのプラスとなった。(第20図参照)
内訳をみると、通信・放送業が5.0%増、情報サービス・映像音声文字情報制作業が2.2%減となり、総生産全体では前年度を上回った。(第11表参照)

総生産の推移をみると、増減を繰り返しながら推移しており、令和2年度は平成23年度(6,444億円)に対して101.4%の水準となった。(第20図参照)

第20図 情報通信業の道内産出額、道内総生産の推移



(単位：億円、%)

年度	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
産出額	12,130	12,556	12,910	13,137	13,389	13,365	13,242	13,669	13,660	13,628
総生産	6,444	6,508	6,601	6,565	6,653	6,657	6,476	6,533	6,420	6,533
増減率										
産出額	—	3.5	2.8	1.8	1.9	-0.2	-0.9	3.2	-0.1	-0.2
総生産	—	1.0	1.4	-0.5	1.3	0.1	-2.7	0.9	-1.7	1.8

第11表 情報通信業の道内総生産内訳

(単位：億円、%)

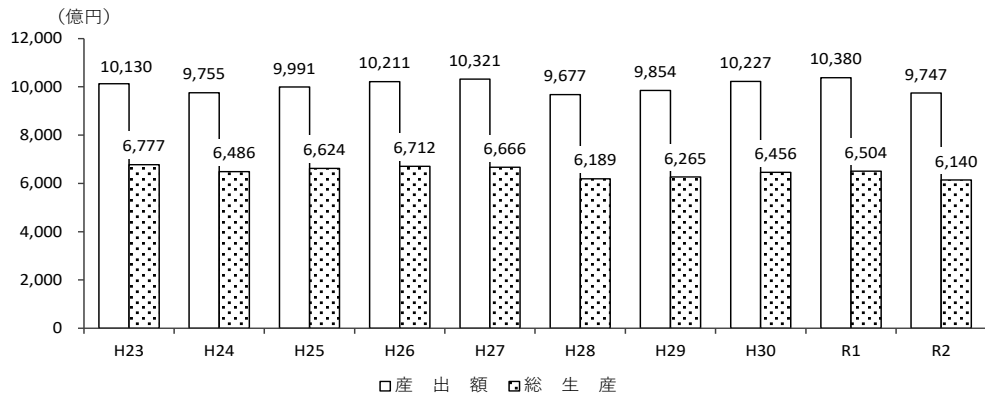
年度	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
通信・放送業	3,914	3,947	3,987	3,879	3,878	3,913	3,782	3,752	3,524	3,700
情報サービス・映像音声文字情報制作業	2,530	2,561	2,614	2,686	2,775	2,744	2,694	2,780	2,896	2,833
計	6,444	6,508	6,601	6,565	6,653	6,657	6,476	6,533	6,420	6,533
増減率										
通信・放送業	—	0.8	1.0	-2.7	0.0	0.9	-3.3	-0.8	-6.1	5.0
情報サービス・映像音声文字情報制作業	—	1.2	2.1	2.8	3.3	-1.1	-1.8	3.2	4.2	-2.2
計	—	1.0	1.4	-0.5	1.3	0.1	-2.7	0.9	-1.7	1.8

(カ) 金融・保険業

総生産は6,140億円で、前年度比5.6%減となり、4年ぶりのマイナスとなった。(第21図参照：以下同じ)

総生産の推移をみると、近年では平成28年度を底に増加傾向で推移していたが、令和2年度に平成28年度を下回る水準に減少し、令和2年度は平成23年度(6,777億円)に対して90.6%の水準となった。

第21図 金融・保険業の道内産出額、道内総生産の推移



(単位：億円、%)

年度	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
産出額	10,130	9,755	9,991	10,211	10,321	9,677	9,854	10,227	10,380	9,747
総生産	6,777	6,486	6,624	6,712	6,666	6,189	6,265	6,456	6,504	6,140
増減率										
産出額	—	-3.7	2.4	2.2	1.1	-6.2	1.8	3.8	1.5	-6.1
総生産	—	-4.3	2.1	1.3	-0.7	-7.2	1.2	3.0	0.7	-5.6

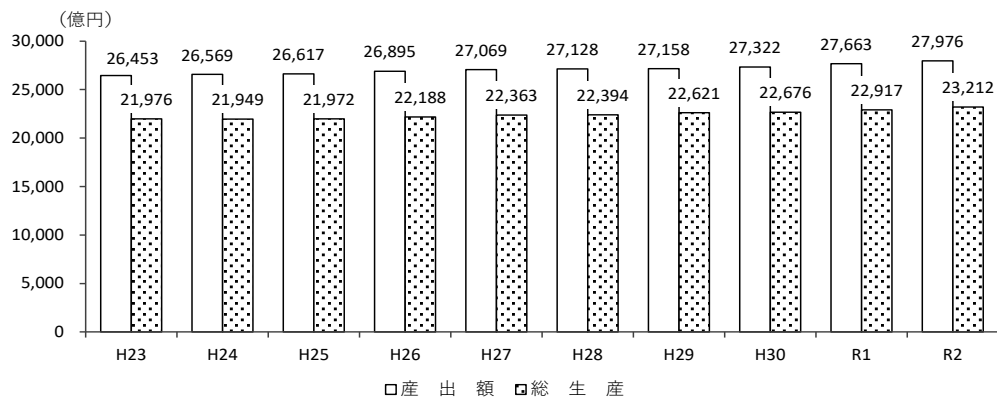
(キ) 不動産業

総生産は2兆3,212億円で前年度比1.3%増となり、8年連続のプラスとなった。(第22図参照)

内訳をみると、住宅賃貸業は1.5%増、その他の不動産業(不動産仲介業、不動産賃貸業)が0.2%減となり、全体では前年度を上回った。(第12表参照)

総生産の推移をみると、平成25年度以降、微増傾向で推移しており、令和2年度は、平成23年度(2兆1,976億円)に対して105.6%の水準となった。(第22図参照)

第22図 不動産業の道内産出額、道内総生産の推移



(単位：億円、%)

年度	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
産出額	26,453	26,569	26,617	26,895	27,069	27,128	27,158	27,322	27,663	27,976
総生産	21,976	21,949	21,972	22,188	22,363	22,394	22,621	22,676	22,917	23,212
増減率										
産出額	—	0.4	0.2	1.0	0.6	0.2	0.1	0.6	1.2	1.1
総生産	—	-0.1	0.1	1.0	0.8	0.1	1.0	0.2	1.1	1.3

第12表 不動産業の道内総生産内訳

(単位：億円、%)

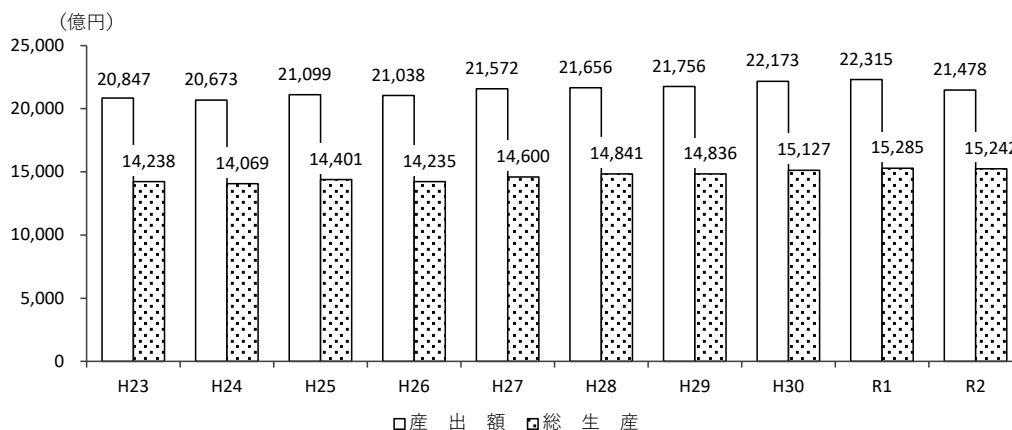
年 度	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
住宅賃貸業	19,624	19,447	19,281	19,369	19,465	19,429	19,699	19,744	20,030	20,331
その他の不動産業	2,352	2,501	2,691	2,819	2,898	2,965	2,921	2,932	2,887	2,881
計	21,976	21,949	21,972	22,188	22,363	22,394	22,621	22,676	22,917	23,212
増減率										
住宅賃貸業	—	-0.9	-0.9	0.5	0.5	-0.2	1.4	0.2	1.4	1.5
その他の不動産業	—	6.4	7.6	4.8	2.8	2.3	-1.5	0.4	-1.5	-0.2
計	—	-0.1	0.1	1.0	0.8	0.1	1.0	0.2	1.1	1.3

(ク) 専門・科学技術、業務支援サービス業

総生産は1兆5,242億円で、前年度比0.3%減となり、6年ぶりのマイナスとなった。(第23図参照：以下同じ)

総生産の推移をみると、平成26年度などマイナスの年もあるが、概ね増加傾向にあり、令和2年度は平成23年度(1兆4,238億円)に対して107.1%の水準となった。

第23図 専門・科学技術、業務支援サービス業の道内産出額、道内総生産の推移



(単位：億円、%)

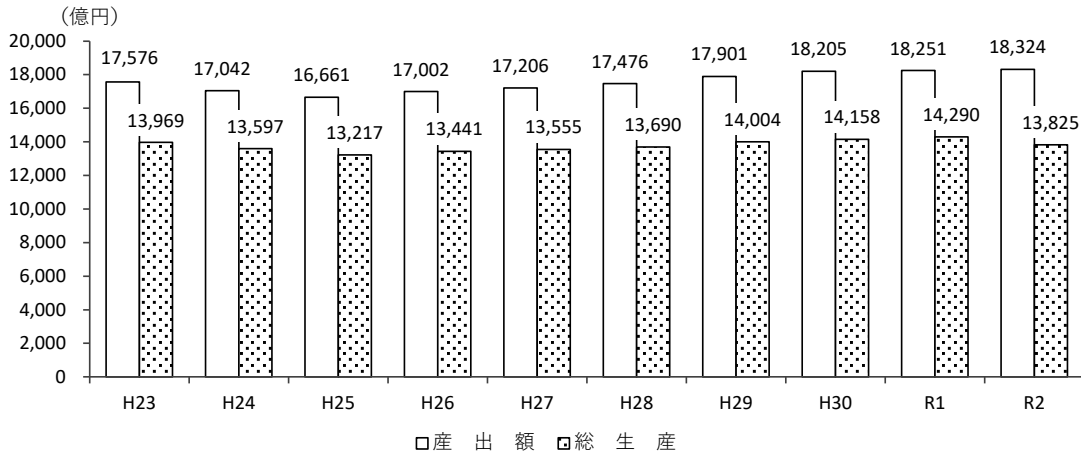
年 度	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
産 出 額	20,847	20,673	21,099	21,038	21,572	21,656	21,756	22,173	22,315	21,478
総 生 産	14,238	14,069	14,401	14,235	14,600	14,841	14,836	15,127	15,285	15,242
増減率										
産出額	—	-0.8	2.1	-0.3	2.5	0.4	0.5	1.9	0.6	-3.8
総生産	—	-1.2	2.4	-1.2	2.6	1.7	-0.0	2.0	1.0	-0.3

(ケ) 公務

総生産は1兆3,825億円、前年度比3.3%減となり、7年ぶりのマイナスとなった。(第24図参照：以下同じ)

総生産の推移をみると、平成26年度以降、増加傾向で推移していたが、令和2年度は減少し、平成23年度(1兆3,969億円)に対して99.0%の水準となった。

第24図 公務の道内産出額、道内総生産の推移



(単位：億円、%)

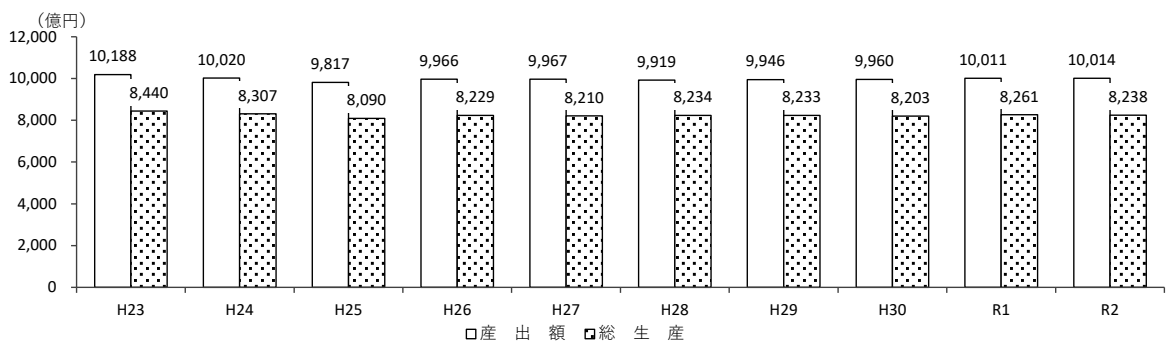
年度	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
産出額	17,576	17,042	16,661	17,002	17,206	17,476	17,901	18,205	18,251	18,324
総生産	13,969	13,597	13,217	13,441	13,555	13,690	14,004	14,158	14,290	13,825
増減率	産出額	—	-3.0	-2.2	2.0	1.2	1.6	2.4	1.7	0.3
	総生産	—	-2.7	-2.8	1.7	0.9	1.0	2.3	1.1	0.9

(コ) 教育

総生産は8,238億円で、前年度比0.3%減となり、2年ぶりのマイナスとなった。(第25図参照：以下同じ)

総生産の推移をみると、増減を繰り返しながら推移しており、令和2年度は平成23年度(8,440億円)に対して97.6%の水準となった。

第25図 教育の道内産出額、道内総生産の推移



(単位：億円、%)

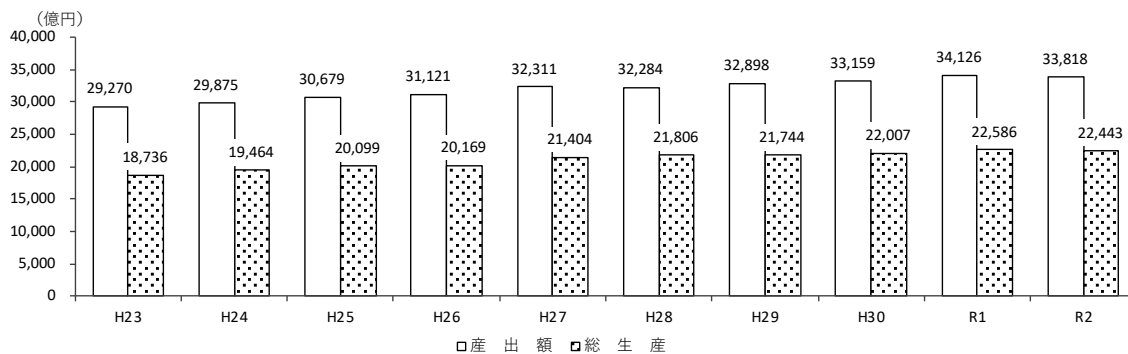
年度	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
産出額	10,188	10,020	9,817	9,966	9,967	9,919	9,946	9,960	10,011	10,014
総生産	8,440	8,307	8,090	8,229	8,210	8,234	8,233	8,203	8,261	8,238
増減率	産出額	—	-1.6	-2.0	1.5	0.0	-0.5	0.3	0.1	0.5
	総生産	—	-1.6	-2.6	1.7	-0.2	0.3	0.0	-0.4	0.7

(サ) 保健衛生・社会事業

総生産は2兆2,243億円、前年度比0.6%減となり、3年ぶりのマイナスとなった。(第26図参照：以下同じ)

総生産の推移をみると、平成24年度以降では概ね増加傾向で推移し、令和2年度は平成23年度(1兆8,736億円)に対して119.8%の水準となった。

第26図 保健衛生・社会事業の道内産出額、道内総生産の推移



(単位：億円、%)

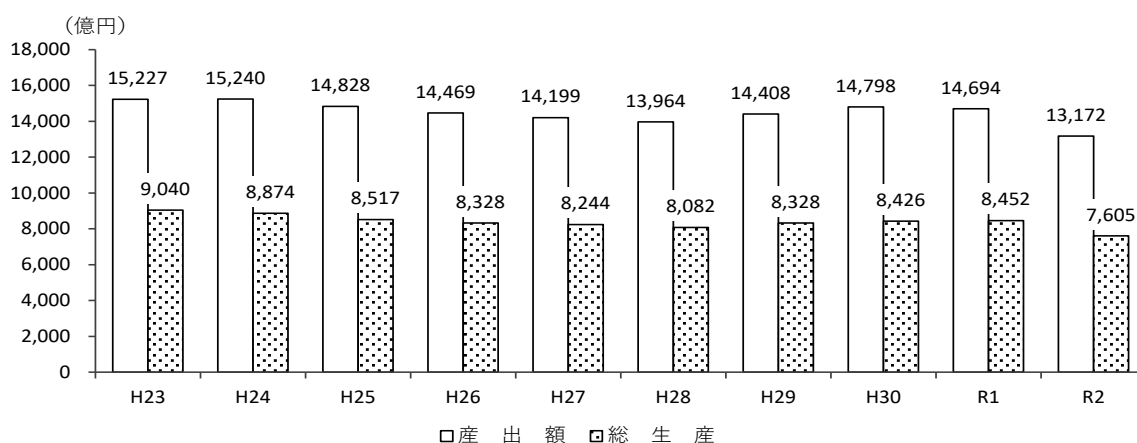
年度	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	
産出額	29,270	29,875	30,679	31,121	32,311	32,284	32,898	33,159	34,126	33,818	
総生産	18,736	19,464	20,099	20,169	21,404	21,806	21,744	22,007	22,586	22,443	
増減率	産出額	—	2.1	2.7	1.4	3.8	-0.1	1.9	0.8	2.9	-0.9
	総生産	—	3.9	3.3	0.4	6.1	1.9	-0.3	1.2	2.6	-0.6

(シ) その他のサービス

総生産は7,605億円で、前年度比10.0%減となり、4年ぶりのマイナスとなった。(第27図参照：以下同じ)

総生産の推移をみると、近年では平成28年度を底に、平成29年度から令和元年度は増加傾向で推移していたが、令和2年度に減少し、令和2年度は平成23年度(9,040億円)に対して84.1%の水準となった。

第27図 その他のサービスの道内産出額、道内総生産の推移



(単位：億円、%)

年度	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	
産出額	15,227	15,240	14,828	14,469	14,199	13,964	14,408	14,798	14,694	13,172	
総生産	9,040	8,874	8,517	8,328	8,244	8,082	8,328	8,426	8,452	7,605	
増減率	産出額	—	0.1	-2.7	-2.4	-1.9	-1.7	3.2	2.7	-0.7	-10.4
	総生産	—	-1.8	-4.0	-2.2	-1.0	-2.0	3.1	1.2	0.3	-10.0

3 分配（道民所得・道民可処分所得）

（1）道民所得の概況～道民所得は前年度比6.6%の減少

ア 道民所得とその推移

雇用者の賃金や企業の利益等を合わせた道民所得は14兆115億円で、前年度比6.6%減となった。（第13表参照）

内訳をみると、雇用者報酬が1.2%、財産所得が4.6%、企業所得が22.5%の減となり、全体で前年度を下回った。（第13表参照）

道民所得の推移をみると、令和2年度は減少したものの、平成24年度以降概ね増加傾向で推移してきたことから、令和2年度は平成23年度（13兆5,545億円）に対して103.4%の水準となった。（第14表及び第28図参照）

また、道民所得が国民所得に占める割合（全国シェア）は、平成23年度以降3.7%から3.8%で推移している。（第15表参照）

第13表 道民所得

（単位：億円、%）

項目／年度	実数		対前年度増加率		構成比	
	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和元年度 2019	令和2年度 2020
1 雇用者報酬	106,148	104,889	3.2	-1.2	70.8	74.9
(1) 賃金・俸給	90,357	89,285	3.3	-1.2	60.3	63.7
(2) 雇主の社会負担	15,791	15,604	2.4	-1.2	10.5	11.1
2 財産所得（非企業部門）	7,188	6,856	-4.2	-4.6	4.8	4.9
(1) 一般政府	51	23	2,239.6	-55.7	0.0	0.0
(2) 家計	6,999	6,697	-4.9	-4.3	4.7	4.8
(3) 対家計民間非営利団体	137	136	-9.6	-0.5	0.1	0.1
3 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）	36,621	28,370	-3.4	-22.5	24.4	20.2
(1) 民間法人企業	21,403	14,095	-6.4	-34.1	14.3	10.1
(2) 公的企業	-48	-774	-135.6	-1,502.3	-0.0	-0.6
(3) 個人企業	15,266	15,049	2.4	-1.4	10.2	10.7
4 道民所得（1+2+3）	149,956	140,115	1.1	-6.6	100.0	100.0

第14表 道民所得の推移

（単位：億円、%）

項目	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
雇用者報酬	94,931	94,212	93,534	96,949	96,841	98,022	100,507	102,889	106,148	104,889
財産所得	6,585	6,258	6,364	6,506	6,922	6,766	6,997	7,506	7,188	6,856
企業所得	34,029	35,139	40,195	37,995	42,575	40,340	41,075	37,906	36,621	28,370
計（道民所得）	135,545	135,609	140,093	141,450	146,338	145,129	148,579	148,300	149,956	140,115
増 加 率										
雇用者報酬	-	-0.8	-0.7	3.7	-0.1	1.2	2.5	2.4	3.2	-1.2
財産所得	-	-5.0	1.7	2.2	6.4	-2.2	3.4	7.3	-4.2	-4.6
企業所得	-	3.3	14.4	-5.5	12.1	-5.2	1.8	-7.7	-3.4	-22.5
計（道民所得）	-	0.0	3.3	1.0	3.5	-0.8	2.4	-0.2	1.1	-6.6

第15表 道民所得の全国シェア

（単位：兆円、%）

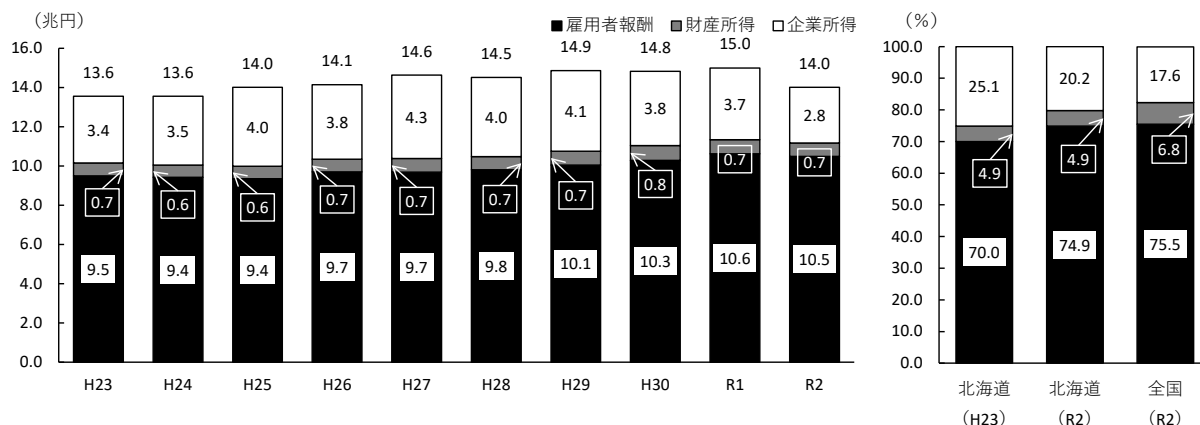
項目	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
道民所得	13.6	13.6	14.0	14.1	14.6	14.5	14.9	14.8	15.0	14.0
国民所得	357.5	358.2	372.6	376.7	392.6	392.3	400.6	403.1	402.0	375.4
全国シェア（%）	3.8	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7

（注） 全国は、内閣府「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計」による。

次に、道民所得の構成比をみると、雇用者報酬が74.9%（全国75.5%）、財産所得（非企業部門）が4.9%（同6.8%）、企業所得が20.2%（同17.6%）となっており、企業所得の割合が全国に比べて高い一方で、雇用者報酬と財産所得の割合は全国より低くなった。（第28図参照：以下同じ）

また、令和2年度の構成比を平成23年度と比べると、雇用者報酬が70.0%から74.9%、財産所得が4.9%から4.9%、企業所得が25.1%から17.6%と推移した。

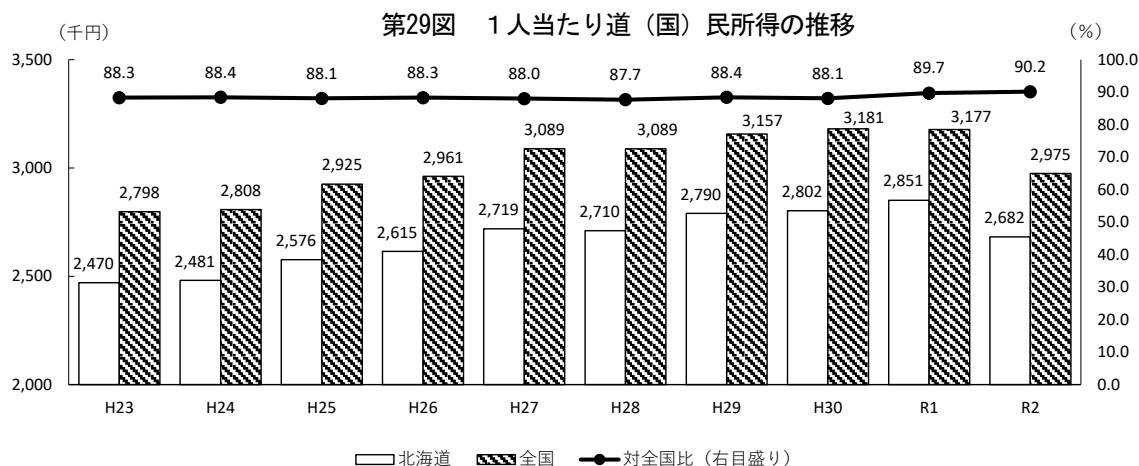
第28図 道民所得の推移（左図）と道（国）民所得の構成比（右図）



イ 1人当たり道民所得

1人当たり道民所得は268万2千円で、前年度比5.9%減となった。（第29図参照：以下同じ）推移をみると、令和2年度は減少したもの、平成24年度以降概ね増加傾向で推移してきたことから、令和2年度は平成23年度（247万円）に対して108.6%の水準となった。

また、全国（297万5千円）と比べると、差額（29万3千円）は前年度より3万3千円縮小し、全国比では90.2%と前年度より0.5ポイント上昇した。



(単位：千円、%)

項目	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
北海道	2,470	2,481	2,576	2,615	2,719	2,710	2,790	2,802	2,851	2,682
増加率	-	0.4	3.8	1.5	4.0	-0.3	3.0	0.4	1.7	-5.9
全国	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975
全国との差額	-328	-327	-349	-346	-370	-379	-367	-379	-326	-293
対全国比	88.3	88.4	88.1	88.3	88.0	87.7	88.4	88.1	89.7	90.2

(注) 1 全国は、内閣府「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計」による。
2 1人当たり道民所得＝道民所得÷総人口（総人口は総務省「人口推計」による）

(2) 項目別の道民所得

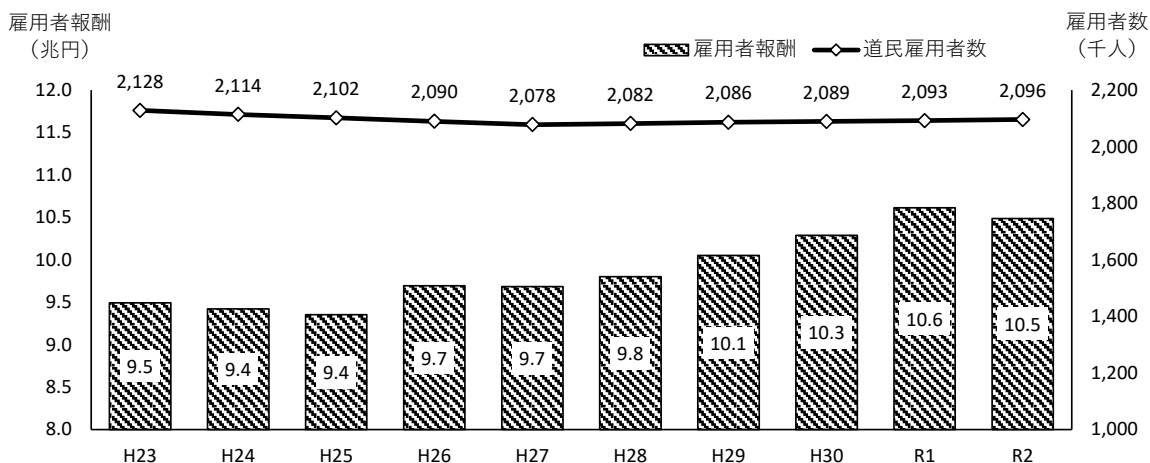
ア 雇用者報酬

雇用者報酬は10兆4,889億円で、前年度比1.2%減となった。(第30図参照：以下同じ)

内訳をみると、賃金・俸給と雇主の社会負担(社会保険料の雇主負担など)がともに減少したことから、全体でも前年度を下回った。

また、雇用者報酬の推移をみると、平成28年度から令和元年度まで4年連続で増加したが、令和2年度は減少し、平成23年度(9兆4,931億円)に対して110.5%の水準となった。

第30図 雇用者報酬・道民雇用者数の推移



(単位：億円、千人、%)

項目	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
雇用者報酬	94,931	94,212	93,534	96,949	96,841	98,022	100,507	102,889	106,148	104,889
賃金・俸給	81,175	80,334	79,550	82,697	82,150	83,109	85,304	87,468	90,357	89,285
雇主の社会負担	13,757	13,878	13,984	14,252	14,691	14,914	15,203	15,421	15,791	15,604
道民雇用者数	2,128	2,114	2,102	2,090	2,078	2,082	2,086	2,089	2,093	2,096
増加率	-	-0.8	-0.7	3.7	-0.1	1.2	2.5	2.4	3.2	-1.2
賃金・俸給	-	-1.0	-1.0	4.0	-0.7	1.2	2.6	2.5	3.3	-1.2
雇主の社会負担	-	0.9	0.8	1.9	3.1	1.5	1.9	1.4	2.4	-1.2
道民雇用者数	-	-0.7	-0.6	-0.6	-0.6	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2

イ 財産所得（非企業部門）

財産所得^(注)は6,856億円で、前年度比4.6%減となった。（第31図参照：以下同じ）

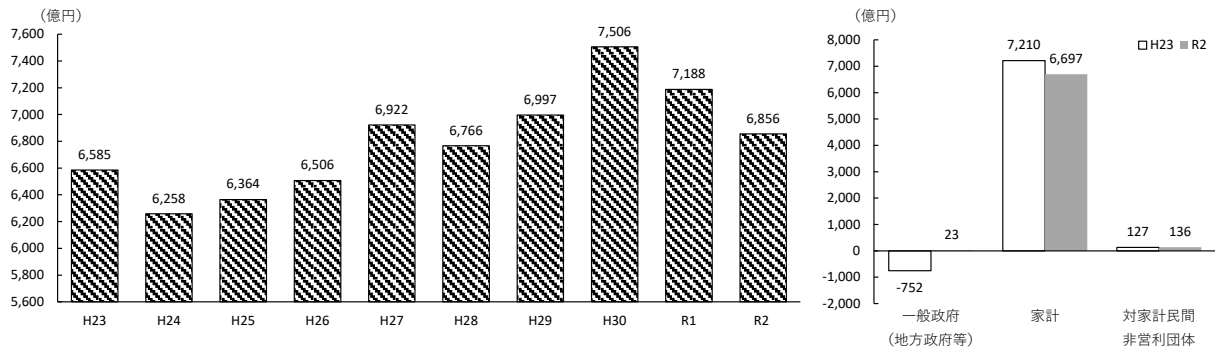
内訳をみると、一般政府（地方政府等）が55.7%、家計が4.3%、対家計民間非営利団体が0.5%それぞれ減少となった。

財産所得の推移をみると、平成24年度以降は概ね増加傾向で推移しており、令和2年度は平成23年度（6,585億円）に対して104.1%の水準となった。

(注) 財産所得とは、受取財産所得と支払財産所得の差であり、利子の受取や配当、賃貸料などである。

なお、企業部門の財産所得は企業所得に含まれる。

第31図 財産所得(非企業部門)の推移



(単位：億円、%)

項目	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
財産所得	6,585	6,258	6,364	6,506	6,922	6,766	6,997	7,506	7,188	6,856
一般政府（地方政府等）	-752	-695	-623	-499	-342	-257	-161	-2	51	23
家計	7,210	6,836	6,868	6,887	7,148	6,901	7,016	7,357	6,999	6,697
対家計民間非営利団体	127	117	119	119	116	123	141	152	137	136
増加率	-	-5.0	1.7	2.2	6.4	-2.2	3.4	7.3	-4.2	-4.6
一般政府（地方政府等）	-	7.6	10.3	19.8	31.5	24.7	37.5	98.5	2,239.6	-55.7
家計	-	-5.2	0.5	0.3	3.8	-3.4	1.7	4.9	-4.9	-4.3
対家計民間非営利団体	-	-7.6	1.6	0.2	-2.2	5.5	15.0	7.4	-9.6	-0.5

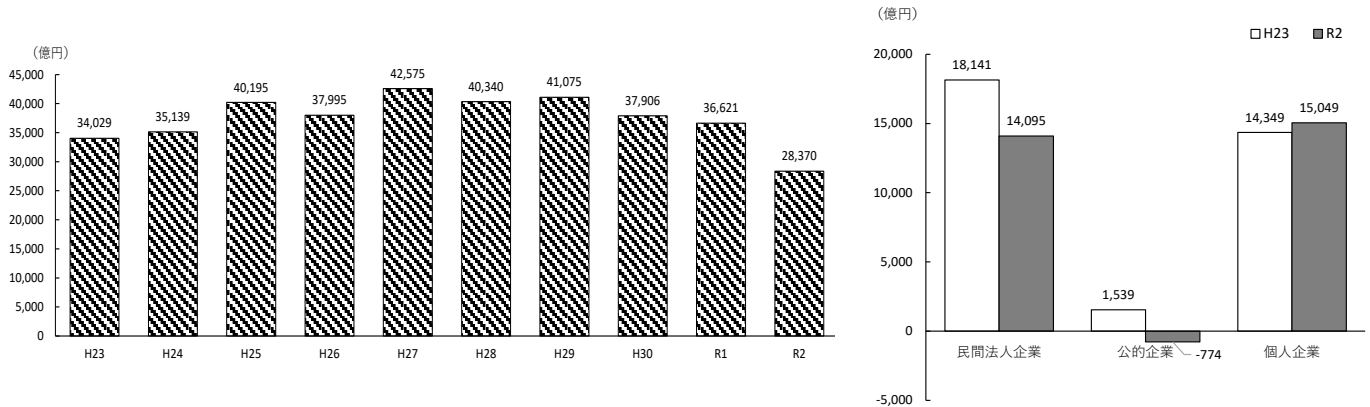
ウ 企業所得

企業所得は2兆8,370億円で、前年度比22.5%減となった。(第32図参照：以下同じ)

内訳をみると、民間法人企業が34.1%減、個人企業が1.4%減となるなど、すべての項目で減少し、企業所得全体では3年連続で減少した。

企業所得の推移をみると、平成29年度まで増加傾向で推移していたが、以降減少しており、令和2年度は平成23年度(3兆4,029億円)に対して83.4%の水準となった。

第32図 企業所得の推移



(単位：億円、%)

項目	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
企業所得（企業部門の第1次所得バランス）	34,029	35,139	40,195	37,995	42,575	40,340	41,075	37,906	36,621	28,370
民間法人企業	18,141	19,338	23,933	22,691	25,687	24,710	24,478	22,862	21,403	14,095
公的企業	1,539	1,423	1,237	909	780	280	117	136	-48	-774
個人企業	14,349	14,377	15,025	14,396	16,108	15,350	16,480	14,908	15,266	15,049
増加率	-	3.3	14.4	-5.5	12.1	-5.2	1.8	-7.7	-3.4	-22.5
民間法人企業	-	6.6	23.8	-5.2	13.2	-3.8	-0.9	-6.6	-6.4	-34.1
公的企業	-	-7.5	-13.1	-26.5	-14.2	-64.2	-58.1	16.0	-135.6	-1,502.3
個人企業	-	0.2	4.5	-4.2	11.9	-4.7	7.4	-9.5	2.4	-1.4

(3) 道民可処分所得～所得再配分後の可処分所得は前年度比2.0%の増加

地方交付税や所得税、年金などの受け払いにより、所得を再分配した後の手元に残った処分可能な所得を表す道民可処分所得^(注1)は18兆5,843億円で、前年度比2.0%増となった。(第33図参照：以下同じ)

内訳をみると、営業余剰・混合所得が19.3%減、雇用者報酬が1.3%減となったものの、道外からの経常移転(純)が49.0%増になったほか、生産・輸入品に課される税等が2.9%増となり、道民可処分所得全体では前年度を上回った。

道民可処分所得の構成比は全国に比べ、受取り側は道(海)外からの経常移転(純)が大きく、支払い側は貯蓄が大きい。

(注) 1 道民可処分所得は、賃金、企業の利益や利子などの受取から、税や社会保険料、利子などの支払を控除したもので、手元に残った処分可能な所得を示す。

2 道外からの所得(純)は、道外からの雇用者報酬(純) + 道外からの財産所得(純)をいう。

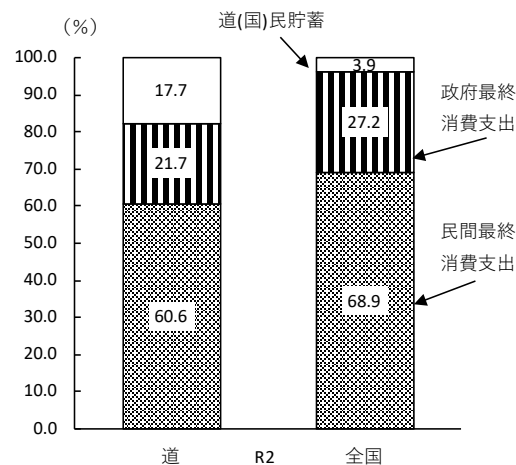
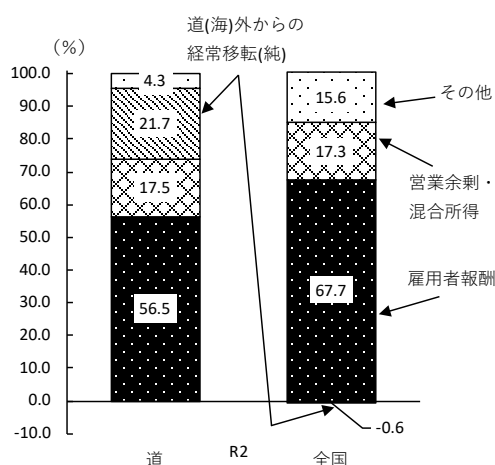
第33図 道民可処分所得

(単位：億円、%)

項目	実数		増加額	増加率	構成比		
	R1	R2	R2-R1	R2-R1	R1	R2	
	2019	2020			2019	2020	
受取	雇用者報酬	106,321	104,950	-1,371	-1.3	58.3	56.5
	営業余剰・混合所得	40,419	32,615	-7,803	-19.3	22.2	17.5
	道外からの所得(純)	3,217	2,550	-667	-20.7	1.8	1.4
	生産・輸入品に課される税等	5,276	5,426	151	2.9	2.9	2.9
	道外からの経常移転(純)	27,051	40,301	13,250	49.0	14.8	21.7
	道民可処分所得	182,283	185,843	3,559	2.0	100.0	100.0
支払	民間最終消費支出	118,222	112,655	-5,568	-4.7	64.9	60.6
	地方政府等最終消費支出	39,975	40,287	311	0.8	21.9	21.7
	道民貯蓄	24,085	32,901	8,816	36.6	13.2	17.7
	道民可処分所得の使用	182,283	185,843	3,559	2.0	100.0	100.0

【受取り側の構成比】

【支払い側の構成比】



(注) 1 道(海)外からの所得(純) = 道(海)外からの雇用者報酬(純) + 道(海)外からの財産所得(純)

2 生産・輸入品に課される税等 = 生産・輸入品に課される税・関税 + (控除) 補助金

3 政府最終消費支出は、北海道では地方政府等最終消費支出、国では政府最終消費支出

4 全国は、内閣府「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」による。

・ 1人当たり家計（個人企業含む）の可処分所得

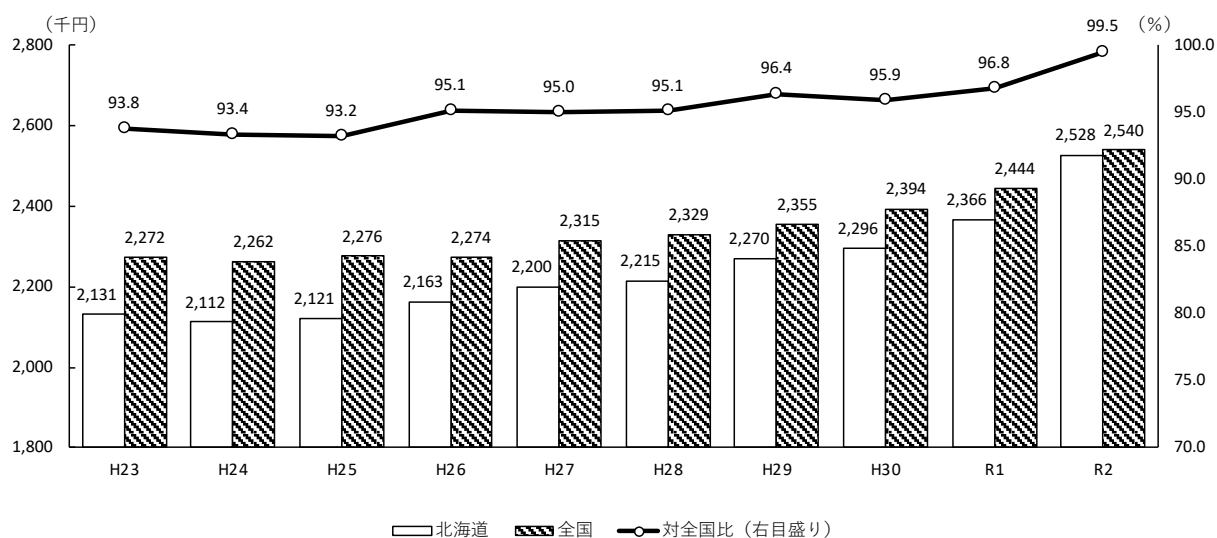
道民の生活実感に近い所得水準を表す1人当たり家計（個人企業含む）の可処分所得^(注)をみると、252万8千円となり、前年度比10.1%増となった。（第34図参照：以下同じ）

1人当たり家計の可処分所得の推移をみると、平成25年度以降増加して推移しており、令和2年度は平成23年度（213万1千円）に対して118.6%の水準となった。

また、全国と比べると、全国（254万円）の99.5%の水準となっており、全国との差額は1万2千円となった。

(注) 道民1人当たり家計の可処分所得＝家計部門の可処分所得÷総人口
道及び国の総人口は、総務省「人口推計」による。

第34図 1人当たり家計の可処分所得の推移



(単位：千円、%)

項目	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
北海道	2,131	2,112	2,121	2,163	2,200	2,215	2,270	2,296	2,366	2,528
〃 増加率	-	-0.9	0.4	2.0	1.7	0.7	2.5	3.7	4.2	10.1
全国	2,272	2,262	2,276	2,274	2,315	2,329	2,355	2,394	2,444	2,540
〃 増加率	-	-0.4	0.6	-0.1	1.8	0.6	1.1	1.7	2.1	3.9
全国との差額	-141	-150	-155	-111	-115	-114	-85	-98	-78	-12
対全国比	93.8	93.4	93.2	95.1	95.0	95.1	96.4	95.9	96.8	99.5

- (注) 1 全国は、内閣府「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計」による。
 2 全国との差額＝道の1人当たり家計の可処分所得－国の1人当たり家計の可処分所得
 3 対全国比＝道の1人当たり家計の可処分所得÷国の1人当たり家計の可処分所得

4 支出（道内総生産）

（1）道内総生産（支出側）の概況～民間最終消費支出は前年度比4.7%の減少

道内総生産について支出側の内訳をみると、民間最終消費支出^(注1)が前年度比4.7%減、地方政府等最終消費支出^(注2)が0.8%増となった。（第16表参照：以下同じ）

また、道内総資本形成^(注3)は、民間総固定資本形成が3.7%減、公的総固定資本形成^(注4)が6.7%増となり、在庫変動を合わせた全体では0.0%増となった。

なお、財貨・サービスの道外・海外との取引である財貨・サービスの移出入は、移入超過額が29.7%増となった。

- (注) 1 民間最終消費支出：家計最終消費支出及び対家計民間非営利団体最終消費支出の合計
 2 地方政府等最終消費支出：政府サービス生産者(地方政府等)の自己消費及び家計への移転的支出
 3 道内総資本形成：総固定資本形成(民間総固定資本形成+公的総固定資本形成)と在庫変動からなる。
 4 公的総固定資本形成：道路、住宅、下水道等の社会資本(インフラ)整備を行う公共投資から用地補償等を除いた概念に相当するもの。

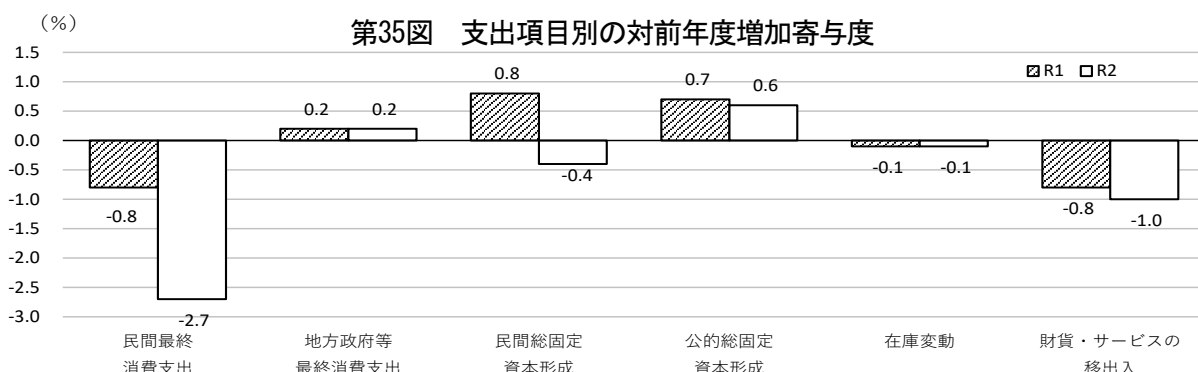
第16表 道内総生産（支出側）（名目）

(単位：億円、%)

項目／年度	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020
1. 民間最終消費支出	118,222	112,655	-1.4	-4.7	57.5	57.1	-0.8	-2.7
(1) 家計最終消費支出	115,597	109,527	-1.6	-5.3	56.2	55.5	-0.9	-3.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	2,626	3,128	11.8	19.1	1.3	1.6	0.1	0.2
2. 地方政府等最終消費支出（政府最終消費支出）	39,975	40,287	1.3	0.8	19.4	20.4	0.2	0.2
3. 道内総資本形成	40,780	40,782	7.2	0.0	19.8	20.7	1.3	0.0
(1) 総固定資本形成	40,584	40,877	8.1	0.7	19.7	20.7	1.5	0.1
a 民間	23,427	22,570	7.0	-3.7	11.4	11.4	0.8	-0.4
(a) 住宅	7,551	7,190	14.8	-4.8	3.7	3.6	0.5	-0.2
(b) 企業設備	15,876	15,380	3.7	-3.1	7.7	7.8	0.3	-0.2
b 公的	17,157	18,307	9.5	6.7	8.3	9.3	0.7	0.6
(a) 住宅	520	546	-2.0	5.0	0.3	0.3	-0.0	0.0
(b) 企業設備	2,955	3,241	9.2	9.7	1.4	1.6	0.1	0.1
(c) 一般政府	13,682	14,520	10.1	6.1	6.7	7.4	0.6	0.4
(2) 在庫変動	196	-94	-59.5	-148.1	0.1	-0.0	-0.1	-0.1
a 民間企業	186	-116	-61.1	-162.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.1
b 公的(公的企業・一般政府)	10	21	76.0	113.9	0.0	0.0	0.0	0.0
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	6,639	3,532	-4.1	-46.8	3.2	1.8	-0.1	-1.5
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	-7,190	-9,322	-29.3	-29.7	-3.5	-4.7	-0.8	-1.0
(2) 統計上の不突合	13,829	12,855	10.8	-7.0	6.7	6.5	0.7	-0.5
5. 道(国)内総生産(支出側) (1+2+3+4)	205,617	197,256	0.6	-4.1	100.0	100.0	0.6	-4.1
(再掲) 民間需要	141,836	135,109	-0.3	-4.7	71.3	69.7	-0.2	-3.3
公的需要	57,142	58,615	3.6	2.6	28.7	30.3	1.0	0.7
道(国)内需要	198,978	193,724	0.8	-2.6	100.0	100.0	0.8	-2.6

- (注) 1 道内総生産(生産側)と道内総生産(支出側)は、三面等価の概念上一致すべきものであるが、基礎資料や推計方法が異なっているため、推計値にぐちがいが生じることがある。このぐちがいを「統計上の不突合」という。
 2 民間需要＝民間最終消費支出＋民間総固定資本形成＋民間企業在庫変動
 3 公的需要＝地方政府等最終消費支出＋公的総固定資本形成＋公的在庫変動
 4 道内需要＝民間需要＋公的需要
 5 構成比欄のうち表側1～4の分母は「5道内総生産(支出側)(市場価格)=(1+2+3+4)」であり、表側(参考)民間需要、公的需要、道内需要の分母は「(参考)道内需要」である。

道内総生産（支出側）の増加寄与度をみると、地方政府等最終消費支出（0.2%）、公的総固定資本形成（0.6%）などがプラスとなったが、民間最終消費支出（▲2.7%）、財貨・サービスの移出入（▲1.0%）などがマイナスに寄与し、道内総生産（支出側）全体では4.1%のマイナスとなった。（第16表及び第35図参照）



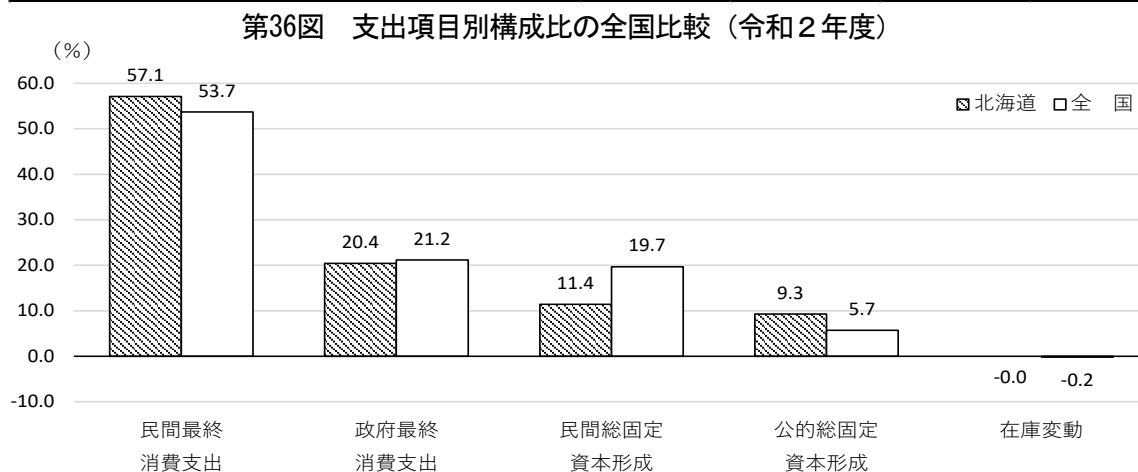
(2) 本道の支出構造～全国よりも公的需要の割合が高く、移入超過の支出構造

ア 支出項目の構成

支出項目別構成比を全国と比べると、公的総固定資本形成が9.3%（全国5.7%）と高くなっている一方、民間総固定資本形成は11.4%（同19.7%）と低くなった。（第17表及び第36図参照）

第17表 道(国)内総生産（支出側）(名目)の構成（令和2年度）（単位：億円、%）

項目	北海道		全国	
	実数	構成比	実数	構成比
1. 民間最終消費支出	112,655	57.1	2,885,052	53.7
2. 地方政府等最終消費支出（全国：政府最終消費支出）	40,287	20.4	1,137,976	21.2
3. 道内総資本形成	40,782	20.7	1,356,873	25.2
(1) 総固定資本形成	40,877	20.7	1,367,490	25.4
a 民間	22,570	11.4	1,059,096	19.7
b 公的	18,307	9.3	308,394	5.7
(2) 在庫変動	-94	-0.0	-10,616	-0.2
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	3,532	1.8	-4,285	-0.1
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	-9,322	-4.7	843,710	15.7
(2) 統計上の不突合	12,855	6.5	-	-
5. 道内総生産（支出側）（1+2+3+4）	197,256	100.0	5,375,615	100.0



(注) 1 政府最終消費支出は、北海道では地方政府等最終消費支出、国では政府最終消費支出
2 全国の構成比は、内閣府「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計」による。

イ 道内需要（公的需要と民間需要）

道内需要^(注1)は19兆3,724億円で前年度比2.6%減となった。

内訳をみると、民間最終消費支出が前年度比4.7%減、民間総固定資本形成が同3.7%減となったことから、民間需要^(注2)は4.7%減となった。（第16表参照）

また、地方政府等最終消費支出が前年度比0.8%増、公的総固定資本形成が同6.7%増となったことから公的需要^(注3)は2.6%増となった。

道内需要の推移をみると、平成24年度以降概ね増加傾向で推移しており、令和2年度は平成23年度（18兆7,425億円）に対して103.4%の水準となった。

（第37図参照、以下同じ）

また、本道の公的需要構成比^(注4)は、30.3%となっており、全国（26.9%）と比べ3.4ポイント高く、公的需要への依存度が高い構造となっている。

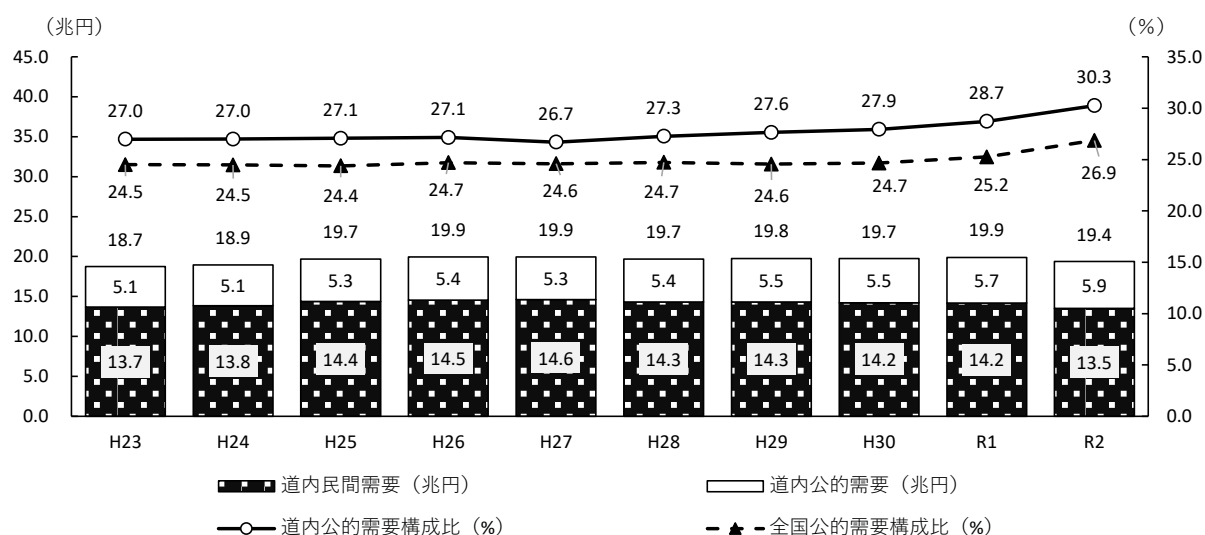
（注）1 道内需要＝民間需要＋公的需要

2 民間需要＝民間最終消費支出＋民間総固定資本形成＋民間企業在庫変動

3 公的需要＝地方政府等最終消費支出（全国は政府最終消費支出）＋公的総固定資本形成＋公的在庫変動

4 公的需要構成比＝公的需要／道(国)内需要×100により算出。

第37図 道(国)内需要(名目)の推移



（単位：億円、%）

項目	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
民間需要	136,862	138,338	143,620	145,338	146,127	143,037	142,946	142,248	141,836	135,109
公的需要	50,563	51,161	53,312	54,152	53,215	53,626	54,609	55,142	57,142	58,615
計（道内需要）	187,425	189,499	196,932	199,490	199,342	196,664	197,556	197,390	198,978	193,724
増加率										
民間需要	—	1.1	3.8	1.2	0.5	-2.1	-0.1	-0.5	-0.3	-4.7
公的需要	—	1.2	4.2	1.6	-1.7	0.8	1.8	1.0	3.6	2.6
計（道内需要）	—	1.1	3.9	1.3	-0.1	-1.3	0.5	-0.1	0.8	-2.6
公的需要 構成比 (%)										
道	27.0	27.0	27.1	27.1	26.7	27.3	27.6	27.9	28.7	30.3
全国	24.5	24.5	24.4	24.7	24.6	24.7	24.6	24.7	25.2	26.9

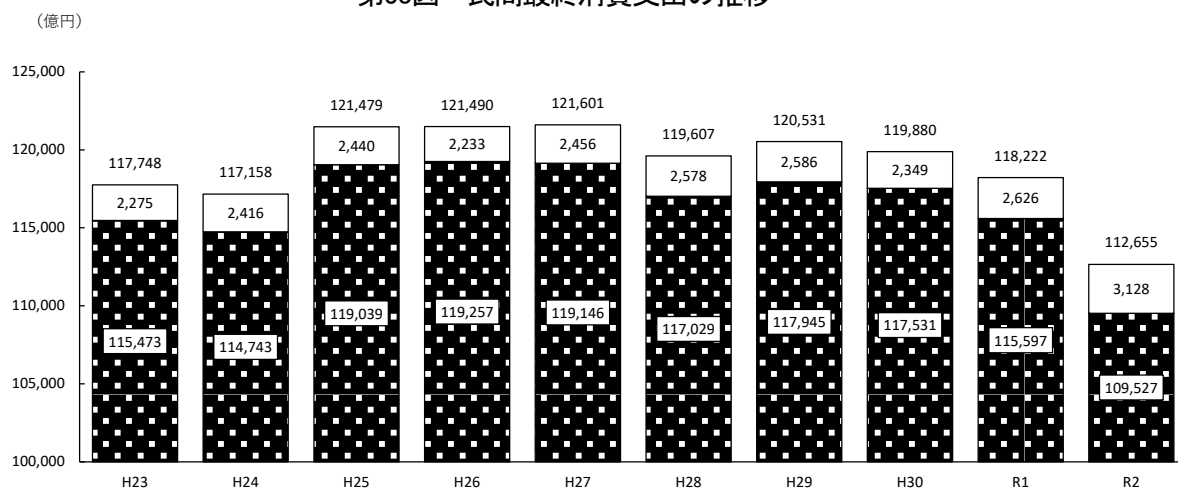
（注） 全国は、内閣府「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計」による。

(3) 項目別の道内総生産

ア 民間最終消費支出

民間最終消費支出は11兆2,655億円で、9割以上を占める家計最終消費支出が減少し、前年度比4.7%減となった。(第38図参照)

第38図 民間最終消費支出の推移



(単位：億円、%)

項目	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
民間最終消費支出	117,748	117,158	121,479	121,490	121,601	119,607	120,531	119,880	118,222	112,655
家計最終消費支出	115,473	114,743	119,039	119,257	119,146	117,029	117,945	117,531	115,597	109,527
対家計民間非営利団体最終消費支出	2,275	2,416	2,440	2,233	2,456	2,578	2,586	2,349	2,626	3,128
増加率										
民間最終消費支出	—	-0.5	3.7	0.0	0.1	-1.6	0.8	-0.5	-1.4	-4.7
家計最終消費支出	—	-0.6	3.7	0.2	-0.1	-1.8	0.8	-0.4	-1.6	-5.3
対家計民間非営利団体	—	6.2	1.0	-8.5	10.0	5.0	0.3	-9.2	11.8	19.1

民間最終消費支出のうち家計最終消費支出の内訳をみると、前年度と比べて、外食・宿泊サービス、交通、個別ケア・社会保護・その他などが大幅に減少し、家計最終消費支出全体では5.3%の減少となった。(第18表参照：以下同じ)

また、家計最終消費支出の構成比をみると、13項目中、食料・非アルコール飲料(17.3%)及び住宅・電気・ガス・水道(26.7%)の2項目で全体の4割を占めている。

第18表 目的別家計最終消費支出

(単位：億円、%)

項目	実数		増減額 R2-R1	対前年度増加率		構成比	
	R1 2019	R2 2020		R1 2019	R2 2020	R1 2019	R2 2020
食料・非アルコール	19,235	18,945	-290	-0.6	-1.5	16.6	17.3
アルコール飲料・たばこ	3,783	3,809	26	0.4	0.7	3.3	3.5
被服・履物	4,369	4,154	-215	-3.0	-4.9	3.8	3.8
住宅・電気・ガス・水道	29,007	29,279	272	0.5	0.9	25.1	26.7
家具・家庭用機器・家事サービス	4,606	4,954	349	-4.3	7.6	4.0	4.5
保健・医療	5,455	5,422	-33	1.8	-0.6	4.7	5.0
交通	11,547	9,143	-2,404	-4.2	-20.8	10.0	8.3
情報・通信	6,655	6,997	343	-2.8	5.1	5.8	6.4
娯楽・スポーツ・文化	6,737	6,392	-346	-3.6	-5.1	5.8	5.8
教育サービス	1,047	1,091	44	-12.7	4.2	0.9	1.0
外食・宿泊サービス	8,310	5,966	-2,345	-7.1	-28.2	7.2	5.4
保険・金融サービス	5,282	4,781	-501	-0.4	-9.5	4.6	4.4
個別ケア・社会保護・その他	9,564	8,594	-970	0.3	-10.1	8.3	7.8
合計	115,597	109,527	-6,070	-1.6	-5.3	100.0	100.0

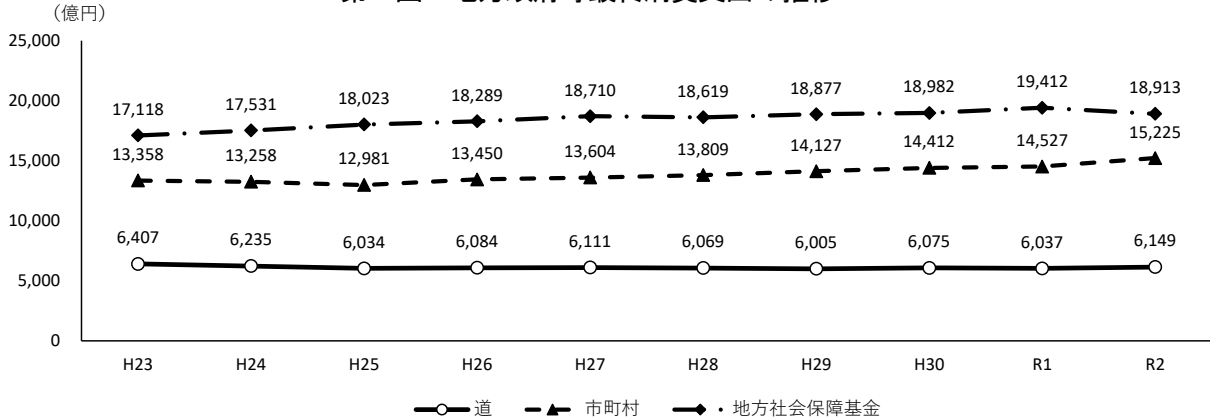
イ 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出^(注1)は4兆287億円で、社会保障基金は減少したものの、道と市町村が増加したことから、前年度比0.8%増となった。(第39図参照)

地方政府等最終消費支出の推移をみると、平成23年度以降増加傾向で推移しており、令和2年度は平成23年度(3兆6,883億円)に対して109.2%の水準となった。

(注) 1 地方政府等最終消費支出は、政府サービス生産者(地方政府等)が生産したサービスから他部門に販売した額を差し引いたものに、医療保険の給付や教科書購入費といった家計への支出を加算したものである。なお、地方社会保障基金からの支出に含まれるものは、医療費と介護費である。

第39図 地方政府等最終消費支出の推移



(単位：億円、%)

項目	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
地方政府等最終消費支出	36,883	37,024	37,038	37,823	38,425	38,497	39,010	39,468	39,975	40,287
道	6,407	6,235	6,034	6,084	6,111	6,069	6,005	6,075	6,037	6,149
市町村	13,358	13,258	12,981	13,450	13,604	13,809	14,127	14,412	14,527	15,225
地方社会保障基金	17,118	17,531	18,023	18,289	18,710	18,619	18,877	18,982	19,412	18,913
増加率	—	0.4	0.0	2.1	1.6	0.2	1.3	1.2	1.3	0.8
道	—	-2.7	-3.2	0.8	0.4	-0.7	-1.0	1.2	-0.6	1.9
市町村	—	-0.8	-2.1	3.6	1.1	1.5	2.3	2.0	0.8	4.8
地方社会保障基金	—	2.4	2.8	1.5	2.3	-0.5	1.4	0.6	2.3	-2.6

ウ 道内総資本形成

総資本形成は4兆782億円で、前年度比0.0%増となった。(第19表参照：以下同じ)

内訳をみると、総固定資本形成が0.7%増となった。

総資本形成の推移をみると、平成24年度から平成26年度までは増加して推移し、平成27年度以降は減少して推移していたが、平成30年度に再度増加に転じ、令和2年度は、平成23年度(3兆2,795億円)に対して124.4%の水準となった。

第19表 道(国)内資本形成の推移

(単位：億円、%)

項目	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
道										
総資本形成	32,795	35,317	38,414	40,177	39,315	38,559	38,015	38,042	40,780	40,782
増加率	—	7.7	8.8	4.6	-2.1	-1.9	-1.4	0.1	7.2	0.0
総固定資本形成	33,878	35,097	37,706	38,501	37,679	39,195	38,821	37,557	40,584	40,877
増加率	—	3.6	7.4	2.1	-2.1	4.0	-1.0	-3.3	8.1	0.7
民間総固定資本形成	20,198	20,944	21,449	22,216	22,914	24,068	23,211	21,889	23,427	22,570
公的総固定資本形成	13,680	14,153	16,257	16,284	14,765	15,127	15,610	15,668	17,157	18,307
在庫変動	-1,084	219	709	1,676	1,636	-636	-806	485	196	-94
増加率	—	120.2	223.1	136.6	-2.4	-138.9	-26.7	160.2	-59.5	-148.1
全										
総資本形成	1,188,339	1,193,160	1,269,744	1,312,015	1,357,319	1,352,655	1,409,554	1,434,564	1,432,100	1,356,873
増加率	2.8	0.4	6.4	3.3	3.5	-0.3	4.2	1.8	-0.2	-5.3
総固定資本形成	1,172,015	1,189,888	1,283,491	1,308,751	1,343,802	1,353,366	1,391,178	1,413,154	1,423,317	1,367,490
増加率	2.3	1.5	7.9	2	2.7	0.7	2.8	1.6	0.7	-3.9
民間総固定資本形成	929,068	944,755	1,013,248	1,035,609	1,073,587	1,082,518	1,114,309	1,129,246	1,130,353	1,059,096
公的総固定資本形成	242,947	245,132	270,244	273,142	270,215	270,848	276,869	283,909	292,965	308,394
在庫変動	16,324	3,272	-13,747	3,264	13,517	-711	18,376	21,410	8,783	-10,616
国										

(ア) 総固定資本形成

総固定資本形成は4兆877億円で、前年度比0.7%増となった。(第16表、第19表参照)

a 民間総固定資本形成

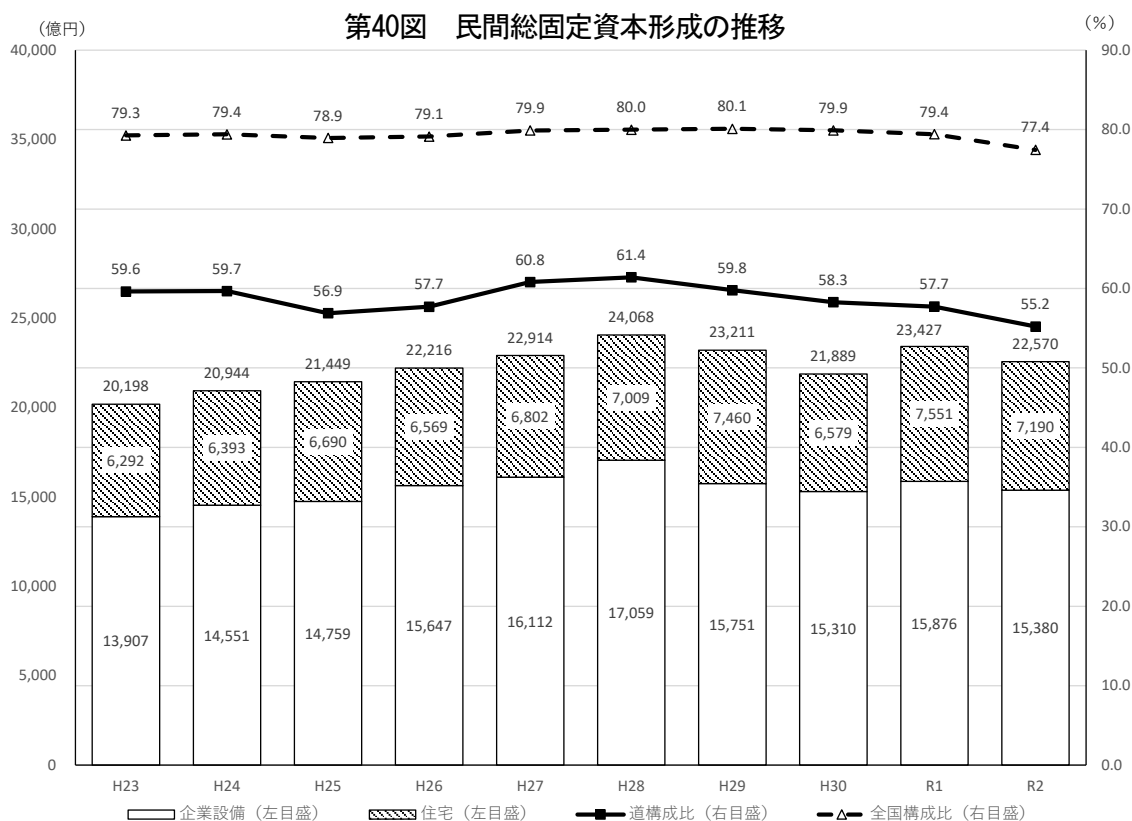
民間総固定資本形成は2兆2,570億円で、前年度比3.7%減となった。

(第16表及び第40図参照)

内訳をみると、民間住宅が4.8%減、民間企業設備が3.1%減となり、全体としては前年度を下回った。(第40図参照：以下同じ)

民間総固定資本形成の推移をみると、平成24年度以降では増加して推移していたが、平成29年度から減少し、令和元年度には一度増加に転じたものの、令和2年度に再び減少し、令和2年度は平成23年度(2兆198億円)に対して111.7%の水準となった。

また、総固定資本形成に占める民間総固定資本形成の割合は55.2%と、全国の77.4%を下回った。



(注) 1 全国は、内閣府「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」による。

2 構成比は、(民間総固定資本形成/総固定資本形成)×100による。

(単位：億円、%)

項目	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
民間総固定資本形成	20,198	20,944	21,449	22,216	22,914	24,068	23,211	21,889	23,427	22,570
住宅	6,292	6,393	6,690	6,569	6,802	7,009	7,460	6,579	7,551	7,190
企業設備	13,907	14,551	14,759	15,647	16,112	17,059	15,751	15,310	15,876	15,380
増加率	-	3.7	2.4	3.6	3.1	5.0	-3.6	-5.7	7.0	-3.7
住宅	-	1.6	4.6	-1.8	3.5	3.1	6.4	-11.8	14.8	-4.8
企業設備	-	4.6	1.4	6.0	3.0	5.9	-7.7	-2.8	3.7	-3.1
道構成比	59.6	59.7	56.9	57.7	60.8	61.4	59.8	58.3	57.7	55.2
全国	79.3	79.4	78.9	79.1	79.9	80.0	80.1	79.9	79.4	77.4

(注) 全国は、内閣府「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」による。

b 公的総固定資本形成

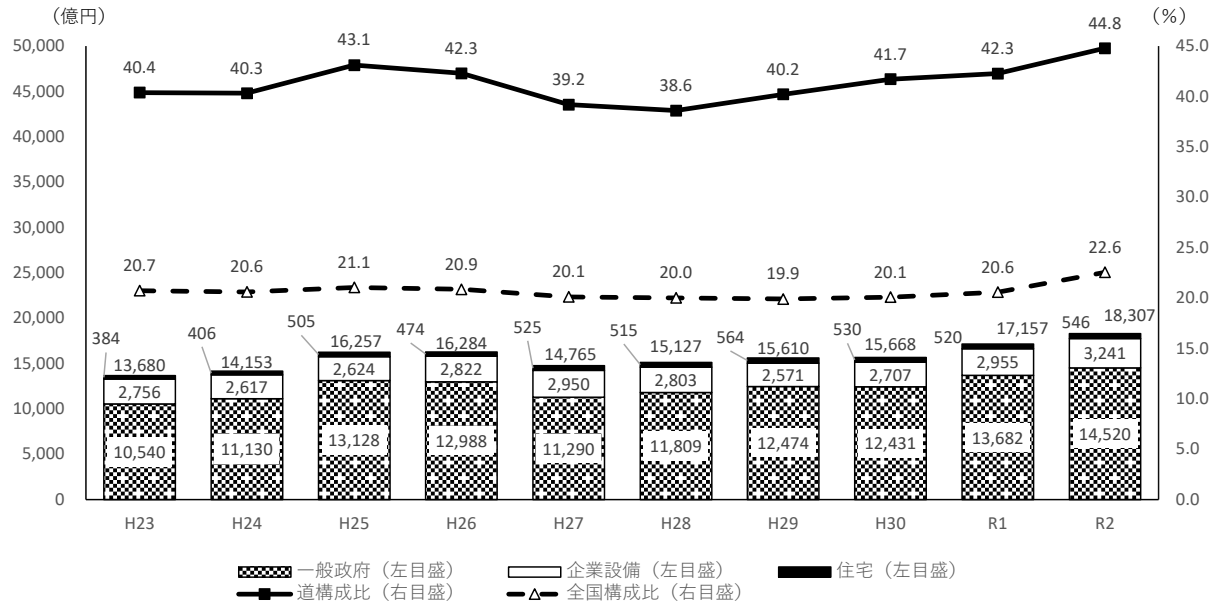
公的総固定資本形成は1兆8,307億円で、前年度比6.7%増となった。(第16表及び第41図参照)

内訳をみると、公的住宅が5.0%増、公的企業設備が9.7%増、一般政府が6.1%増となり全体で前年度を上回った。(第41図参照：以下同じ)

公的総固定資本形成の推移をみると、平成27年度に減少したものの、平成24年度以降では増加して推移しており、令和2年度は平成23年度(1兆3,680億円)に対して133.8%の水準となった。

また、総固定資本形成に占める公的総固定資本形成の割合は44.8%と、全国の22.6%を大きく上回った。

第41図 公的総固定資本形成の推移



項目		(単位：億円、%)									
		H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
公的総固定資本形成	公的総固定資本形成	13,680	14,153	16,257	16,284	14,765	15,127	15,610	15,668	17,157	18,307
	住宅	384	406	505	474	525	515	564	530	520	546
	企業設備	2,756	2,617	2,624	2,822	2,950	2,803	2,571	2,707	2,955	3,241
	一般政府	10,540	11,130	13,128	12,988	11,290	11,809	12,474	12,431	13,682	14,520
増加率	公的総固定資本形成	-	3.5	14.9	0.2	-9.3	2.4	3.2	0.4	9.5	6.7
	住宅	-	5.5	24.5	-6.1	10.8	-2.0	9.6	-6.0	-2.0	5.0
	企業設備	-	-5.0	0.3	7.6	4.5	-5.0	-8.3	5.3	9.2	9.7
	一般政府	-	5.6	17.9	-1.1	-13.1	4.6	5.6	-0.3	10.1	6.1
構成比	道	40.4	40.3	43.1	42.3	39.2	38.6	40.2	41.7	42.3	44.8
	全国	20.7	20.6	21.1	20.9	20.1	20.0	19.9	20.1	20.6	22.6

(注) 1 全国は、内閣府「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」による。

2 構成比は、(公的総固定資本形成/総固定資本形成)×100による。

3 一般政府は、中央政府等及び地方政府等

(イ) 在庫変動

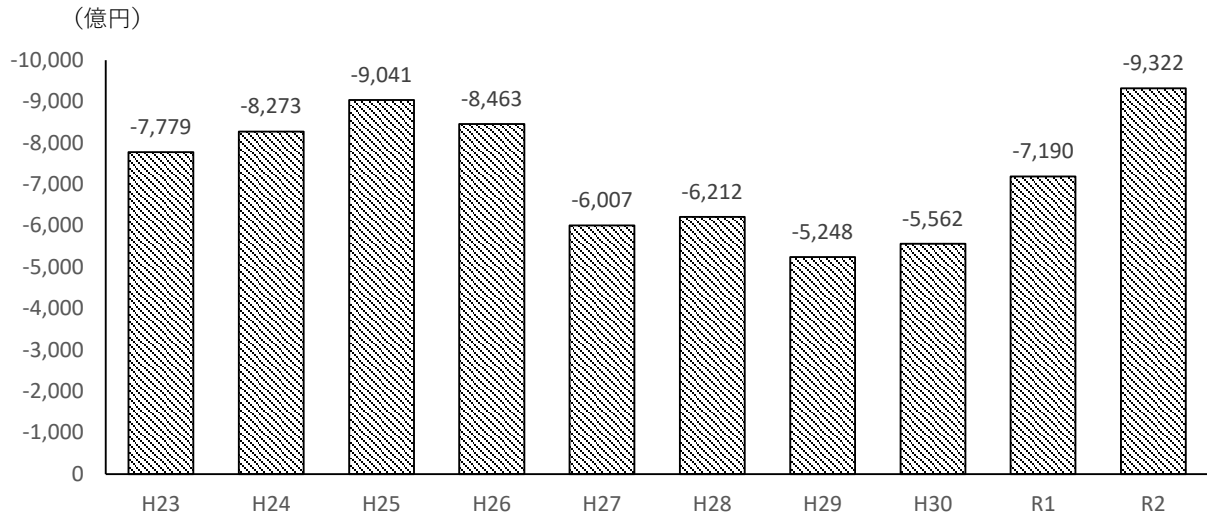
在庫変動は▲94億円で、前年度比148.1%減となった。(第16表及び第19表参照)

エ 財貨・サービスの移出入

財貨・サービスの移出入は移入超過額が9,322億円で、前年度と比べて2,132億円、29.7%増となった。(第16表及び第42図参照)

また、移入超過額は平成23年度(7,779億円)と比べて、1,543億円の増加となった。

第42図 財貨サービスの移出入(純)の推移

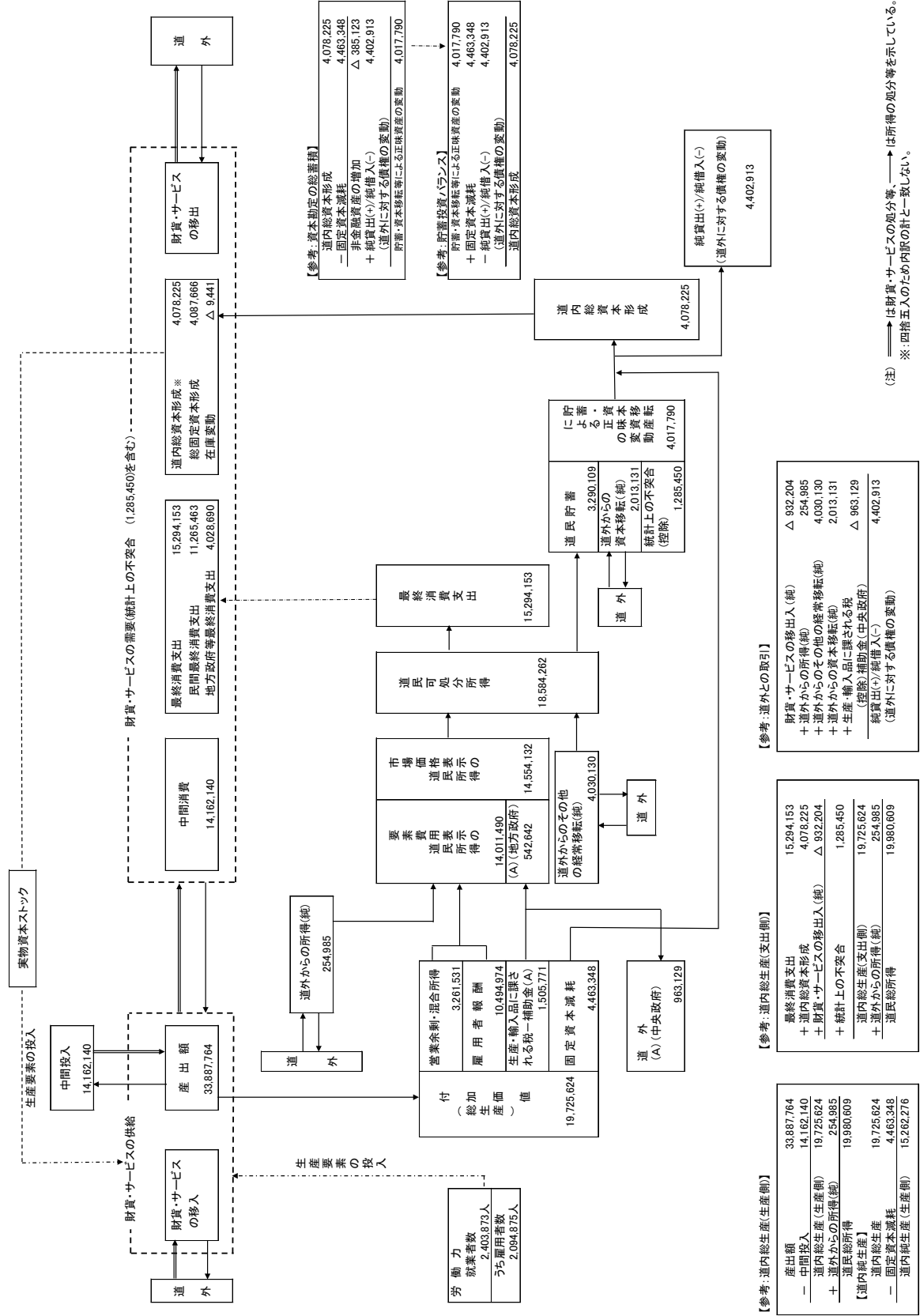


(単位：億円、%)

項目	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
財貨・サービスの 移出入(純)	-7,779	-8,273	-9,041	-8,463	-6,007	-6,212	-5,248	-5,562	-7,190	-9,322
増加率	-	-6.3	-9.3	6.4	29.0	-3.4	15.5	-6.0	-29.3	-29.7

【北海道経済の循環(令和2年度)】

(単位:百万円)



令和2年度 道民経済計算相互関連図

(単位:百万円)

	産出額 (市場価格表示) 33,887,764	道内最終生産物(道内総生産(生産側) = 付加価値) 19,725,624		中間投入 14,162,140
生 産 面	道内総生産(生産側) (市場価格表示) 19,725,624	道内純生産(市場価格表示) 15,262,276		固定資本減耗 4,463,348
	道内純生産 (市場価格表示) 15,262,276	道内純生産(要素費用表示) 13,756,505		生産・輸入品に 課される税(純) (中央政府、地方政府) 1,505,771
	道内純生産 (要素費用表示) 13,756,505	雇用人報酬 10,494,974	営業余剰・混合所得 3,261,531	
分 配 面	道民所得 (要素費用表示) 14,011,490	雇用人報酬 10,488,929	企業所得 2,836,971	財産所得(非企業部門) 685,590
	道民所得 (市場価格表示) 14,554,132	道民所得(要素費用表示) 14,011,490		生産・輸入品に 課される税(純) (地方政府) 542,642
		※道外からの所得(純) 254,985		
支 出 面	道内総生産(支出側) (市場価格表示) 19,725,624	民間最終消費支出 11,265,463	地方政府等 最終消費支出 4,028,690	道内総資本形成 4,078,225
			財貨・サービスの移出入(純) 統計上の不突合	△ 932,204 1,285,450
	道民総所得 (市場価格表示) 19,980,609	道内総生産(支出側)(市場価格表示) 19,725,624		
		※道外からの所得(純) 254,985		

※ 生産・輸入品に課される税(純) = 生産・輸入品に課される税 - 補助金
(中央政府、地方政府) (1,828,617) (322,846)
(1,505,771)

※ 道外からの所得(純) = 道外からの雇用人報酬(純) + 道外からの財産所得(純)
(254,985) (△ 6,045) (261,030)